

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

第64回定時社員総会報告

2018年5月30日(水)午後2時00分より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第64回定時社員総会を開催しました。総代議員数57名に対し、出席代議員27名、書面表決書提出者29名、合計56名であり、定款第18条に定める代議員総数の過半数(29名)を超え、定足数に達し、総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第16条に基づき、会長(代表理事)濱田泰人が議長となって議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。また、議事録署名人には、濱田泰人、池田哲臣、高村誠之の理事3名を満場一致で選任しました。

2017年度事業報告

1. 総括(担当:池田総務理事)

本学会は、テレビ放送やインターネット等の放送通信の媒体、情報処理・通信・撮像・記録・表示のハードウェア・ソフトウェアに関する技術、立体映像やバーチャルリアリティに関する技術、そしてコンテンツの生成と流通に関する学術振興ならびに研究開発の発展に貢献する役割を担っています。その目的を達成するため、機関誌、論文集の刊行、年次大会や冬季大会、研究会、講演会等のさまざまな事業活動を行っています。これらの事業活動には、理事会のほか、専門の分野を担当する委員会を設置して、学会活動の円滑な運営に努めています。

本年度は、2017年5月総会において、下記の基本施策を設定し、学会活動を進めてきました。

- ・学会の体制強化と活性化
- ・広報活動の強化と会員サービスの向上
- ・新分野の開拓と他学会との連携

2017年度当初の設定目標は以上の通りですが、2017年度の終了を迎え、上記の各計画項目の達成状況は以下のようになりました。

<2017年度事業計画と達成状況>

(1) 学会の体制強化と活性化

事業計画は「各理事を中心メンバーとした13の委員会を設置し、アクションプランを活用して効率的に委員会を運営する。テストチャートの新シリーズの頒布等により収支を改善し、縮小均衡だけでなく持続可能な学会活動を維持する。長期計画検討委員会や学会活性化委員会を中心に学会の在り方や会員増強策を検討する。」というものでした。

達成状況は以下のとおりです。

各委員会の運営にはアクションプランを導入し、1年間の目標とスケジュールを明確にしたうえで7月から事業活動を開始し、11月に中間報告、2018年4月に最終報告という形でその進捗を理事会に報告しました。委員会報告は表形式となっており、各課題に対する対応状況が一目でわかるようになっています。各委員会においては、当該年度の進捗を把握しやすく、次年度に向けての課題整理が容易になりました。また、今年度も副会長と総務担当理事による理事会前の議事進行打合せ(総務会)を実施し、理事会の効率的な運営を推進しました。

テストチャートの頒布については、2017年11月に開催された国際放送機器展(Inter BEE 2017)に合わせて、「超高精細・広色域標準動画像Bシリーズ」と「3次元マルチチャンネル音響標準音源Aシリーズ」の頒布を開始しました。新シリーズのテストチャートの売り上げは順調であり、2018年3月末時点で対予算額の241%を達成しました。次年度も収益の柱として見込まれるため、積極的に販売促進活動を進めていきます。

学会の在り方や会員増強策については、まずは長期計画検討委員会にて、学会を継続していくために必要な中長期の課題をリストアップしま

した。これらの課題は活性化課題リストとしてまとめ、理事会にて情報を共有しました。今後は各委員会において、それぞれの課題への取り組みを進めていただきます。

(2) 広報活動の強化と会員サービスの向上

事業計画は「ホームページを拡充し、メールリストや各種SNSを活用した積極的な情報発信を行う。技術報告のオンライン化を実施する。きめ細かな会員サービスを実施するため、個人認証システムの導入を検討する。学会が提供する賞の周知活動を徹底し、応募件数の増加を図る。」というものでした。

達成状況は以下のとおりです。

学会ホームページについては、トップページのお知らせ欄や最新ニュース欄の更新頻度を上げて、タイムリーな情報を会員の皆様にお届けしました。最新ニュースについては、ホームページとFacebookおよびTwitterを連動させており、パソコン以外からのアクセスに対する利便性を向上させています。

映像学技報のオンライン化については、2018年3月の試行運用を経て4月より本格運用を開始しました。オンライン化によって従来から要望の多かった原稿のカラー化が実現でき、グラフや画像等の視認性が大きく向上しました。

個人認証システムについては、設備投資に係る費用の観点からシステム導入を次年度以降に見送ったため、今年度は十分な検討が進みませんでした。次年度は導入を前提として、WebIT化委員会と学会活性化委員会で検討を進めていきます。

学会が提供する賞の周知活動については、技術委員会や放送技術研究委員会、民放系列局への依頼を徹底することで応募件数の増加が見られました。コンテンツ技術賞については、選考専門部会の開催地をこれまでの東京から関西圏で実施することに見直しました。この施策により、関西圏および関西以西のローカル局の応募が大きく増えました。次年度以降もローカル局の応募の多様性を確保するため、東京以外での開催を検討します。各賞の周知活動については、次年度はさらなる応募増を図るためアカデミックパートナーや放送局以外の維持会員社まで範囲を拡大して実施します。

(3) 新分野の開拓と他学会との連携

事業計画は「4K・8K技術を核として、通信分野や医療、スポーツ、教育など、幅広い分野への普及活動を展開し、新分野の開拓を進める。東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ映像関連の研究分野の拡充を図る。ブラジルテレビ放送技術協会(SET)や韓国放送メディア技術学会(KIBME)との連携を強化し、既存の研究分野の拡大を図る。」というものでした。

達成状況は以下のとおりです。

幅広い分野への普及活動については、年次大会や冬季大会において4K・8K技術を核とした企画セッションやデモ展示を実施しました。大会会場の東京理科大学(葛飾キャンパス)と早稲田大学(西早稲田キャンパス)では、4K・8K試験放送の受信公開を行い、のべ417名の来場者にスーパーハイビジョンの高精細映像と高臨場感音響を体感していただきました。しかしながら、既存分野を拡充して新分野の開拓を進めるといふ段階までには至りませんでした。

スポーツ映像関連の研究分野では、スポーツ情報処理時限研究委員会において、地方開催1回を含む研究会を3回、年次大会と冬季大会を含めると合計5回の技術会合を開催しました。2018年2月には、企画セッションとして「多視点スポーツ映像メディアの最前線」と題したパネル討論を行い多くの参加者を集めました。

海外との連携強化では、年次大会において講演会場とブラジルをインターネット回線つなぎ、SETの特別講演を実施しました。KIBMEとはそれぞれの年次大会で今年度から相互に講師派遣を行い、4K・8K放送の進展や開発状況について情報交換をしました。今後も両団体とはUHDTV放送に関する技術開発やIP技術の活用について意見交換を実施していきます。その他、今年度にてフェロー認定された3名の方を講師に招き、年次大会と冬季大会の会場でフェロー記念講演会を実施しました。

以上の施策を通じて学会のプレゼンスを向上させるとともに、財政基盤の安定化と会員サービスの充実を図ってきました。2018年12月には、

新4K・8K衛星放送が始まります。放送というメディアを通じて超高精細映像や高臨場感音響が一般家庭にも入ってきます。さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けては、人工知能(AI)を活用した番組制作技術の高度化やインターネットを活用したさまざまなコンテンツの提供がなされるでしょう。本学会は、放送や通信を取り巻くこれらの技術分野の発展に貢献していきます。

2. アクションプランの設定内容と達成状況

2017年度に設置された13の各委員会のアクションプランとその進捗・成果の概要を以下に示します。

2.1 学会活性化委員会(委員長:三谷公二)

学会活性化委員会は、学会活動の分野拡大、会員増、収益増、会員向けサービスの充実などの施策の提案を主な目的として活動しています。新たな取り組みとして、2020年に想定される創立70周年記念事業に向けた事前検討や2018年度に予定している東京農工大学科学博物館での特別展開催に向けた事前検討を行いました。

学会活性化のための新たな施策としては、広報委員会へのSNSを活用した学会活動のPR方法の検討、年次大会実行委員会への大会会場学生の聴講無料化の検討、技術委員会への技術報告の値上げの検討や技術報告を条件付きで閲覧可とする提案の検討、などを行っています。

創立70周年記念事業については、実施内容、実施体制、開催時期や規模、テーマ等の検討を行いました。今後は、2018年度の早期に創立70周年記念事業実行委員会(仮)を設置して詳細な検討を進めていきます。東京農工大学科学博物館への出展については、開催時期や出展内容等を検討しました。詳細については、当委員会の下に「展示検討WG」を設置して検討を進めています。

2.2 WebIT化委員会(委員長:浦野文治)

SNSによる情報発信の質・量を高めていくための方策については、従前よりSNS(Facebook, Twitter)とホームページ、メールマガジンが連携するシステムが構築されており、これを用いた情報発信について問題なく実施できていること、また、SNSとWebzine、会誌との連携についても運用でカバーしつつ実施できていることを確認しました。今後も基本的に現状の運用体制の維持をベースとしつつ、他委員会と連携してさらなる改善に向けた検討を行うこととしました。

他委員会と連携した、本学会の活性化に向けた新たなWebIT活用アイデアの検討については、今年度は各アイデアを実現する際のシステム・運用面のインパクトの基礎調査の実施にとどめ、今後、関連委員会と連携し具体的な要件を整理後、本格的な対応案の検討を行うこととしました。

2.3 広報委員会(委員長:三谷公二)

WebITを活用した広報活動として、昨年度同様、SNS(Facebook, Twitter)とホームページ、メールマガジンが連携するシステムをベースに適宜情報発信を行いました。またWebzine、会誌ニュースとSNSとの連携も行いました。

業界展示会を通じた広報活動として、例年通りInterBEE(11月15日～17日開催)にて本学会ブースを設置し、本学会のPRに加えて標準動画画像(特にBシリーズ)、3次元マルチチャンネル標準音源のPRを行いました。また、4K8K機材展(4月4日～6日開催)においても本学会ブースを設置し、本学会および標準動画画像BシリーズのPRを行いました。

2.4 年次・冬季大会実行委員会(年次大会委員長:伊丹 誠 冬季大会委員長:三谷公二)

2017年映像情報メディア学会年次大会は、8月30日(水)～9月1日(金)の3日間の日程で、東京理科大学葛飾キャンパスで開催されました。一般講演147件、公開講演会1件、特別企画7セッション21件、フェロー記念講演2件、デモ展示1件で構成され、3日間の延べ参加人数は1,110人と、ここ数年とほぼ同程度でした。

放送事業者および映像コンテンツという本学会の特長を活かした企画として、昨年に引き続き、ブラジルテレビ放送技術協会SET(A Sociedade Brasileira de Engenharia de Televisão)とのリモート講演、韓国放送メディア技術学会KIBME(The Korean Institute of Broadcast and Media Engineers)からの招待講演を実施しました。8K公開受信ア

モ、公開講演会などの企画も実施し、集客を図りました。

新たな分野の育成(スポーツ映像処理など)、新たな業種の取り込み(多様なコンテンツ、スタートアップ企業等)を狙った施策として、特別企画「IoT時代を先取る日本のエレクトロニクス産業の復活に向けて～センサ技術を中心として～」、公開講演会「映像情報メディアと情報セキュリティ」を実施し、新たな分野、業種への展開を図りました。また、学生、若手向けの企画として特別企画「論文・国際学会Acceptへの道～レビューへの対応例～」を実施しました。

大会運営に関する取り組みでは、会場大学からの若手研究員の大会運営参加を継続して実施しました。若手・学生向けの施策として会場学生を無料とする施策を実施し、東京理科大学から16名の参加がありました。さらに、幅広い層の会員に参加を促し会員数の減少の抑制につながる施策として、エグゼクティブ会員の聴講参加費を優遇する施策を導入するとともに、新たにフェローに認定された方の講演会を実施しました。

一方、2017年映像情報メディア学会冬季大会は、12月12日(火)～13日(水)の2日間の日程で、早稲田大学西早稲田キャンパスで開催されました。一般講演118件、招待講演3件、特別企画としてシンポジウム講演15件、フェロー記念講演1件、デモ展示2件で構成され、2日間の延べ参加人数は982人と、昨年の697人を大きく上回りました。

当学会の特長を活かした企画として、8K試験放送に関するデモセッションや5G/AIシンポジウム等の企画、昨年度受賞案件によるデモセッションを実施するなど、クオリティの高い展示を企画し、集客を図りました。あわせて、11月に頒布を開始した標準動画Bシリーズ、3次元マルチチャンネル標準音源Aシリーズの周知、販促を行いました。

新たな分野の育成、新たな業種の取り込みを狙った施策としては、「大学発イノベーションを支えるベンチャキャピタル」を特集テーマとしたシンポジウムを企画し、新業種の集客を図りました。

大会運営に関する取り組みでは、年次大会と同様に、会場大学からの若手職員の運営参加や会場学生の無料化、エグゼクティブ会員の聴講参加費の優遇を実施しました。また、5G、AI、産学共創・VC、4K・8K試験放送受信公開デモ、2016年度各賞受賞企業によるデモなど、企画・デモセッションを充実させ、学生や若手研究者への広報活動の強化を図りました。

2.5 編集委員会(編集長:青木孝文)

2015年7月号から学会誌を隔月発行とし、編集経費の大幅な圧縮を行った上で、学会誌が学会員と学会を結ぶ重要な役割を担っていることを鑑み、会誌内容を大きく削減することなく、これまでとほぼ同様の情報内容の提供を学会員に行ってきました。加えて、メールマガジンによる学会誌目次の配信等を通じて、学会員に対するタイムリーでコストな情報提供を心がけました。海外文献部門とニュース部門は紙での情報提供をすでに廃止し、Webでの情報提供を行っています。それぞれの部門では、多様な学会員のニーズに応えるとともに、学会員の満足度向上の観点から、タイムリーでホットな情報提供を継続的に行ってきました。また、定期的開催される編集委員会および部門委員会では、さまざまな観点から学会誌の在り方および提供情報内容について検討・議論を行いました。

<各部門の検討内容と結果>

(1) 会誌部門

学会誌のページ数を考慮したうえで、会誌アンケート、代議員モニタ、支部長会議、研究委員会等からの要望を汲み取り、学会誌の品質の維持と学会員からのニーズに十分に答えられる会誌作りに努めました。具体的には、「話題;見聞記」は会議開催から記事の掲載までの時間を短縮し、読みやすい記事を掲載できるように執筆要項を見直しました。また会誌表紙デザイン刷新の検討に着手しました。加えて、特集、技術解説、研究動向、話題、講座等を魅力ある内容とするとともに、記事間のバランスにも配慮した編集方針で運営しました。

一方で、企画の統廃合と新企画についても検討を行いました。「輝け!リケジョ」は、読者も多く、アンケート評価も高いことから現状のまま継続し、その他のシリーズについては、掲載頻度を減らして継続することとしました。

昨年から引き続き、相乗効果によって学会活性化と学会員の満足度向

上に資するよう、学会内のさまざまな委員会やイベントと会誌の連動企画を検討しました。2017年度は、年次大会・冬季大会との連動企画の記事を会誌に掲載しました。

また、学会誌に新しい魅力を加えるべく、従来からの企画に加え、新シリーズ「ベンチャービジネス」が2018年1月号から、新連載講座「機械学習超入門」を2018年3月号から開始しました。

(2) 海外文献部門

海外文献のWebページの利便性を高めるため、過去の報告へのリンクの一覧表示の追加等、画像構成やデザインの変更を速報版10月27日号から実施しました。

(3) ニュース部門

ニュース記事選定基準が委員ごとに必ずしも同一でないため、内容が特定分野(材料・素材等)に偏る傾向がありました。選定方針について委員間で議論を行い、選定指針を明文化しました。

2.6 論文委員会(委員長:佐藤洋一)

論文委員会の構成は、佐藤洋一委員長が和文論文運営委員会委員長とMTA運営委員会委員長を兼務し、委員として和文論文運営委員会およびMTA運営委員会のそれぞれ2名の副委員長(1年目, 2年目), アドバイザ(編集長), 編集担当理事(1年目)の7名です。また、幹事にはMTA運営委員会副委員長の小川委員が指名されました。主な取り組みとして、6月の新体制後の委員会にて、活動方針、現況把握、特集号の企画などの確認を行いました。11月の委員会では、論文編集功労賞の実施と論文賞選考手順の改定について議論し、2月には、論文賞候補として、和文論文およびMTAから3編ずつ、6編の論文を選定しました。以下、両運営委員会の報告を致します。

(1) 和文論文運営委員会

- ・2017年度(2017年5月号~2018年4月号)は39編の論文等を掲載しました(論文24編(招待論文8編含む), 研究速報11編, フィールド論文1編, 特集巻頭言3編)。(参考:昨年度の掲載数は54編(論文31編, 研究速報16編, フィールド論文3編, 特集巻頭言4編))
- ・特集号の充実を図るための施策である、研究委員会主体の特集号論文委員会が査読から採録までを行う取り組みを継続し、今年度は二つの研究委員会からの提案が10月号と11月号で成立しました。また、ターゲットとする投稿層を明確にした企画を検討し、MTAと合同で、博士課程の学生を対象とし、学位審査スケジュールを考慮した査読対応を確約する、2019年1月号論文特集「博士課程学生論文」を企画しました。
- ・論文数を確保するため、和文論文委員会主体で「選奨論文特集」を企画しました。さらに、編集委員会と連携して2017年3月号から開始した「研究ハイライト」シリーズ(論文委員会がセレクトした論文を推薦者のコメントとともに全文掲載)を継続しました。
- ・Twitterによる情報発信を継続し、フォロワー数が169まで増加しました。さらに、Facebookを利用した情報発信も行いました。
- ・査読の品質確保と効率化を進めるために導入された査読功労賞を継続するとともに、論文審査の担当数が上位の編集委員への褒賞「論文編集功労賞」を2017年度から実施することとしました。

(2) MTA運営委員会

- ・2013年1月に創刊したITE Transactions on Media Technology and Applications (MTA)は、6年目の運営に入りました。2018年4月までに22号を発行し(年4回発行)、2017年度は28編の論文等(論文24編(招待論文10編含む), 巻頭言4編)を掲載しました。
- ・研究委員会主体の特集号論文委員会が査読から採録までを行う取り組みを継続し、今年度は三つの研究委員会からの提案が7月号, 10月号, 2018年1月号で成立しました。
- ・2017年11月9日に、クラリベイト・アナリティクス社が運用する文献データベースESCI(Emerging Sources Citation Index)へMTAが収録されることになりました。これにより、MTA論文が引用される機会が増加することが期待されます。今後は、同社が運用する、インパクトファクター付きの文献データベースへの収録を目指します。

2.7 技術委員会(委員長:谷本正幸)

新たな取り組みとして、「研究会報告オンラインシステム」を利用し

た予稿PDFダウンロードサービスの運用を、3月の試行運用を経て、2018年4月より開始しました。このサービスは、研究会当日の技報購入者に対し、ダウンロード権情報と説明を記載した用紙を予稿集に挟み込んでおくこととし、ダウンロード可能期間は研究会開催後1ヵ月間としました。また、発表者は発表申込時の登録メールアドレスでダウンロードでき、連催相手側研究会の予稿もダウンロードできることとしました。また、このサービスの開始にあわせて、技報の当日販売価格を500円値上げする価格の改定を2018年4月より実施しました。

スポーツ映像処理時限研究会の支援およびスポーツ評価映像等の企画検討では、1本の評価映像の撮影を行いました。権利関係に課題があり協議を継続しています。

休会となっていたコンシューマエレクトロニクス研究委員会については、カーエレクトロニクス等も含め、幅広く活動の担い手となりうる方を模索し、打診を続けてきましたが、活動再開を具体化できる状況には至りませんでした。この状況では、活動の再開はできないことから、コンシューマエレクトロニクス研究委員会の活動を終了する判断としました。社会情勢等の状況が変化し、条件が整った場合には再設置を検討することとしています。

2.8 選奨委員会(委員長:伊丹 誠)

学会選奨規程に基づき丹羽高柳賞については、功績賞2件、業績賞2件、論文賞3件、鈴木記念奨励賞については6件を選考しました。技術振興賞については、進歩開発賞(現場運用部門)4件、進歩開発賞(研究開発部門)3件、コンテンツ技術賞4件を選考しました。また、映像情報メディア未来賞として、2件のフロンティア賞と2件の次世代テレビ技術賞を選考しました。

昨年度からの申継事項等に対応するため、今年度は選奨委員会の開催回数を2回に増やし、11月と4月に開催しました。懸案であった丹羽高柳賞功績賞、業績賞受賞候補者選定手続の明確化や、出席する理事の負担軽減を目的として各選考専門部会の委員構成の見直しを行い、受賞候補者選定手続を改定しました。

応募数増加の施策として、今年度は技術委員会や放送技術研究委員会、民放系列局へ選奨の応募依頼を実施しました。次年度はさらにアカデミックパートナーや放送局以外の維持会員社への応募依頼も実施します。また、コンテンツ技術賞については、ローカル局の応募増を目的として、選考専門部会を関西で実施しました。応募件数が3件から7件に増加したことで、その効果が確認できました。次年度以降も東京以外での開催を検討します。

2.9 フェロー選定委員会(委員長:三谷公二)

今年度は委員会を2回開催し、例年と同様の手順でフェロー候補者5名を選出しました。

フェロー応募の増加施策については、周知、PRの充実、フェローそのものの認知度向上に向けた施策(例えば、年次/冬季大会でのフェロー記念講演会の実施、支部大会・支部長会議・技術委員会での告知など)を継続して実施しました。前年度(3件)と同程度以上の応募を目指し、各研究会等への勧奨も進めたところ、応募が5件に増加しました。

前々年度からの懸案であったフェロー選定スケジュールの見直しについては、委員会開催時期・推薦書締切時期・理事会承認すべて約1ヵ月前倒して実施し、年度末の繁忙期の委員会輻輳を避けることができました。

前々年度新スタイルとした推薦書フォーマットの使用の徹底、および評価シート(レフリー作成)の一部(貢献カテゴリー記述など)改訂を行いました。

フェロー選定委員会構成の縮小については、選奨規定の変更と理事会承認を経て、これを実施しました。

次年度への申継事項として、①フェロー施策の認知度向上については次年度以降も継続すること、②フェロー推薦件数の増加を図っていく一方、フェロー総数が規定上限(会員数の0.5%)に近づいているため、その対処を検討すること、の2点を挙げました。

2.10 テストチャート委員会(委員長:井口和久)

超高精細・広色域標準動画Bシリーズの頒布価格、方法等を決定し、11月に頒布を開始しました。また、ARIBと連携しCシリーズ制作の準

備に着手しました。

また、3次元マルチチャンネル音響標準音源Aシリーズの頒布価格、方法を決定し、11月に頒布を開始しました。英語版および英語版解説書を作成し、より幅広い頒布を可能としました。

これらについての頒布促進・利用範囲拡大などを狙った積極的プロモーションとして、InterBEEでブースを設置して販売促進活動を実施したほか、冬季大会、音響学会等でも広報を行い、積極的な販売促進を行いました。学会HPを活用した広報の一環として、標準音源に関して解説を掲載し、サンプル音源のダウンロードを可能としました。

スポーツ映像に関する標準動画については、スポーツ情報処理時限研究会と連携して取り組み、1本の評価映像の撮影を行いました。権利関係に課題があり協議を継続しています。

2.11 国際連携検討委員会(委員長:浦野文治)

国際会議の企画運営や国際間相互協力等に関する国内外の関連学会との関係構築と維持を行うことを通じて、本学会の活性化や会員サービスの向上につとめました。

本学会がSIDと共催するIDW 2017(ディスプレイ国際ワークショップ)に組織委員として参画しましたが、同ワークショップは2017年12月6日～8日に仙台国際センターにて開催され、例年通り盛況でした。本学会メディア工学研究会が電子情報通信学会画像工学研究会やアジアの各国と連携して開催しているIWAITは2018年1月にタイ・チェンマイにて21回目を開催し、国際交流の場として定着しています。

海外学会との連携については、ブラジルSETとの間で年次大会時にSET特別講演を実施するとともにSET年次大会にて本学会から講演者を派遣しました。またInterBEEの際にITE/SET打合せを行い、来年度以降の両学会の連携方法について意見交換を実施しました。韓国KIBMEとの間では、年次大会においてKIBMEからの発表者を迎え、韓国で放送開始した地上4K放送の動向について招待講演を行ったほか、KIBME秋季大会において本学会から講演者を派遣しました。またNHK技研公開の際にITE/KIBME打合せを行い、来年度以降の両学会の連携方法について意見交換を実施しました。

2.12 映像情報メディア発展事業基金運営委員会(委員長:村上和人)

2016年度から発展事業基金を学会会計の法人会計に繰り込み、発展事業基金として管理することとし、発展事業基金の運営は、学会内に組織する発展事業基金運営委員会で運営することとしました。2017年度は、年次大会・冬季大会の講演・セミナーに対し発展事業基金を支出しました。また、来年度以降に開催される学会記念イベント、および特別展示イベントについて、発展事業基金の活用を妥当性を検討しました。さらに、支部における電気関係連合大会の優秀論文発表賞(副賞の複製製作費用、等)向けに支出し、映像情報メディア分野の発展に寄与する優秀論文をアピールしました。なお、今年度は学生発表に対する援助資金の申し込みはありませんでした。

2.13 長期計画検討委員会(委員長:加藤久和)

日本における人口減少や本学会と関連の深い産業界の停滞感などの社会情勢の変化、また当学会の財政状態や会員数減少に歯止めがかかっていないなどの状況を踏まえて、長期視点から学会の活動を検討し、理事會に報告する目的で本検討委員会は活動しています。

今年度は本学会における長期検討課題を洗い出し、それぞれの課題について、戦略・対応策、検討推進主体、対処の優先度等を整理しました。特に優先度の高い課題については、最重点項目および重点項目として一覧表に取り纏め、各委員会にて積極的に取り組みを進めていただくよう依頼しました。今後は学会活性化委員会と情報を共有しながら、これらの課題リストを更新していきます。

2017年度事業報告の附属明細書

1. 会員数の異動(2018年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員 (内7カ所の学生)	維持会員	特殊会員	合計
2017年4月始	49	2843	226(170)	190(971口)	48	3356
入会(変更)		68	38	1(1口)	0	107
退会(死亡)	-1	-189	-36(9)	-4(-24口)	-3	-234
復会			0	0	0	0
資格喪失		-32	0	-1(-1口)	0	-33
増減	-1	-153	2	-4(-24口)	-3	-159
2018年3月末	48	2690	228(161)	186(947口)	45	3197

*同日付退会者を「退会」に含む、同日付資格喪失者を「資格喪失」に含む

*アカデミックパートナー登録研究室:19研究室

2. 機関誌、論文集、英語論文誌、研究会資料などの刊行(定款第4条(1))

2.1 会誌関係

編集委員会(編集長 青木孝文)において、「映像情報メディア学会誌」第71巻第3号通巻812号～第72巻第2号通巻817号の計6号を、隔月(奇数月)1日に、年間計21,620部発行し、会員に配布しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会を7回、ニュース部門委員会を5回、海外文献部門委員会を4回、年次企画委員会を3回開催して、会誌部門・海外文献部門・ニュース部門の3部門間で情報共有を密にし、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。

さらに前年度は経費削減を図るため、特集テーマを各号1テーマといたしました。年間6テーマの特集では、タイムリーな企画は難しいため、今年度はページ数を厳守し、特集テーマを各号2テーマに変更し、タイムリーでホットな情報提供をいたしました。また図はモノクロ掲載を推奨しておりますが、経費を考慮しつつ、カラー掲載し、読者の理解を深めるよういたしました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

会誌冊子体部分は、例年通り発行後2ヵ年を経た、2016年3月号(Vol.70, No.3)までを全文公開しました。

(2) 第6回「動画コンテンツ優秀賞」の選定について

2017年1月号～12月号(オンラインジャーナルも含む)に提供された会誌関連動画コンテンツの中から、次の1件を「優秀賞」に選定し、オリジナル図書カードを進呈するとともに、会誌およびホームページ上で公表しました。

〔優秀賞〕会誌2017年9月号《技術解説》「カラー開口撮像技術～単眼カメラによる距離計測技術～」(東芝 三島 直氏・森内優介氏)

(3) 海外文献部門委員会

Webページの利便性を高めるため、過去の報告へのリンクの一覧表示の追加等、画面構成やデザインを変更し、速報版10月27日号から実施いたしました。またブラジルテレビ放送技術協会(SET)との連携の一環として、今年度もSETの論文紹介をWebzineでいたしました。今後も継続いたします。

(4) ニュース部門委員会

会誌掲載の候補とすべきニュース記事の選定分野に偏り(材料・素材)があるため、選定指針を明文化し、会員の興味を惹く記事提案に努めました。

(5) その他の新しい試み

(a) 支部長会議において、会誌表紙デザインのリニューアルの提案があり、「会誌表紙の刷新」を行うことといたしました。2019年1月号から刷新を行うべく、公募方法等を検討し準備を行います。

(b) 新シリーズ《ベンチャービジネス》の連載を2018年1月号より開始しました。

(c) 《講座》「機械学習超入門」の連載を2018年3月号より開始しました。

(d) 今年度も総務省関連の記事を年2～3件を目途に企画しました。会誌アンケートでは毎回評価も高く、引き続き総務省関連記事の企画を行います。

(e) 研究委員会、支部との連携強化をはかるため、会誌企画は今年度も各研究委員会および支部にテーマの提案をお願いしまし

た。今後も引き続き提案依頼を行います。

- (f) 選奨受賞連記事の企画について、丹羽高柳賞(功績賞)《業績賞》の受賞者および本年度フェローに認定された方からの「会員へのメッセージ」を9月号に掲載しました。今後も引き続き行います。
- (g) 大会との連動企画について、大会との連携を目的に、年次大会シンポジウムとの連動を《話題》欄で企画いたしました(掲載は2018年5月号)。今後も大会との連動企画を行います。
- (h) 《てれび・さろん》欄の統廃合について、《てれび・さろん》欄のシリーズ物の執筆者の確保が難しくなっていることから、《てれび・さろん》欄の統廃合について検討しました。「輝け!リケジョ」は、読者も多く、アンケート評価も高いので、このまま継続。その他のシリーズは、毎号は難しいが継続する。「標準化現場ノート」は、標準化の企画があれば、随時企画することといたしました。
- (i) 学会HPでの記事公開記事について、現在アクセス制限なしで全文公開をしている《知っておきたいキーワード》《年報》《輝け!リケジョ》《研究開発ツール》《話題;見聞記》《報告》各欄に加え、《ベンチャービジネス》も学会HPで全文公開を行うことといたしました。公開準備が整い次第行います。
- (j) 「映像情報メディア年報2019シリーズ」も、10の研究委員会・時限研究委員会により、2019年1月号から連載企画を開始することといたしました。

(6) 2017年5月号～2018年3月号の特集のテーマとそのページ数

月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2017.5	特集	ウェアラブル端末	6	27
2017.7	特集A	ファイルベースの最新動向	7	40
	特集B	音楽情報処理・音楽信号処理の最前線	5	23
2017.9	特集A	映像・IoTの視点から見たドローンの社会実装	5	22
	特集B	メディア技術を用いた娯楽ビジネス・研究最前線	6	29
2017.11	特集A	衣・食・住に入り込む先端メディア技術	6	29
	特集B	放送局のテレビ向けネット動画配信	6	29
2018.1	特集A	クロスモーダルインタフェース	6	29
	特集B	ホログラフィ・フロンティア	7	32
2018.3	特集A	ネットワーク時代における映像情報メディアの役割と今後	3	20
	特集B	イメージセンサ技術の最新動向	6	29

(7) 2017年5月号～2018年3月号の講座、てれび・さろん等のシリーズ連載テーマ

月号	欄名	連載テーマ	掲載数	連載時期
2017.5.7 2018.1 2018.3	講座	UHDを支える映像の高画質化技術	全6回	2017年3月から継続 2018年1月終了予定
		機械学習超入門	全6回	2018年3月から継続 2019年1月終了予定
2017.5.7,11, 2018.1.3		映像情報メディア年報2017シリーズ	全10回	2017年1月から継続 2018年9月号終了予定
2017.5.7,9,11 2018.1.3	てれび・さろん	知っておきたいキーワード	全122回	2006年6月から開始
2017.5.7,9 2018.1		私の研究開発ツール	全97回	2007年7月から開始
2018.3		名誉会員からのメッセージ ー次代を担う若者に向けてー	全29回	2008年8月から開始
2018.3		標準化現場ノート	全37回	2010年4月から開始
2017.7 2018.3		メディアウォッチ	全27回	2012年1月から開始
2017.5.7,9,11 2018.1		輝け!リケジョ(理系女子)	全38回	2013年8月から開始
2017.5.7,9,11 2018.3		異業種での映像情報メディア	全22回	2015年1月から開始
2017.5.7,9,11 2016.1.3		私の日本滞在記	全14回	2015年11月から開始
2017.5.7,9,11 2018.1.3		思い出の1枚	全8回	2017年1月から開始
2017.5.7,9,11 2018.1.3		研究ハイライト	全7回	2017年3月から開始
2018.1.3		ベンチャービジネス	全2回	2018年1月から開始

(8) 2017年5月号～2018年3月号の会誌各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数
トップは語る	13	話題;見聞記	64	ベンチャービジネス	9
ふぉーかす	5	講座	39	メディアウォッチ	8
お祝い文	3	年報シリーズ	42	報告	14
追悼文	0	名誉会員からのメッセージ	9	ニュース	25
受賞者・役員紹介	12	私の研究開発ツール	16	学会からのお知らせ	50
目次	18	知っておきたいキーワード	27	学会だより	12
特別寄稿	5	標準化現場ノート	5	総目次	8
講演	9	輝け!リケジョ(理系女子)	14	論文目次	12
特集本文	309	異業種での映像情報メディア	23	英語論文目次	4
技術解説	35	私の日本滞在記	26		
研究動向	0	思い出の1枚	6		
話題	48	研究ハイライト	50	合計	918

*他に、「新刊図書」7冊、「技術資料」1頁、「広告」23頁、「メールニュース広告」0回配信。「カタログ同封サービス」および「パナー広告」はなし。

2.2 論文関係

論文委員会(委員長 佐藤洋一)において、「和文論文誌」第71巻第5号～第72巻第4号の計12号と、「ITE Transactions on Media Technology and Applications」を第5巻第3,4号,第6巻第1,2号の計4号を、下記のとおりJ-STAGEを介したオンラインジャーナルとして公開しました。

今期の論文委員会は年3回の委員会開催に加えて、e-mail等を活用して効率的な運営を致しました。

(1) 和文論文投稿数増化への施策について

研究委員会に論文特集の企画提案依頼、TwitterやFacebookによる情報発信を、昨年に引き続き行いました。また、IDW特集のように定例化できる特集の増設や、各支部にフィールド論文の投稿を呼び掛けることなども検討しました。論文誌のPRを目的として2017年3月号より開始した研究ハイライトは、今年度で7回目の掲載をしました。

(2) 2017年度丹羽高柳賞論文賞候補論文の選定

和文論文運営委員会・MTA運営委員会から選出された候補論文各4編の中から、論文委員会の候補を検討し、論文6編(和文・MTA各3編)を選定しました。推薦文の最終確認を行った後に、選奨委員会に提出しました。

(3) 論文査読功労賞の選定について

和文論文誌・英語論文誌(MTA)の両論文誌の査読編数が合算して20編以上の査読者を表彰することとし、今年度は次の1名の方に表彰状を授与しました。また表彰状の授与は、年次大会懇親会席上で行いました。受賞者:高橋裕樹査読者

(4) 英語論文誌MTAのESCI(Emerging Sources Citation Index)収録決定

地域的に重要なジャーナルや新しい、注目分野のジャーナルをカバーする、Web of Science Core Collectionの新しい文献ベースのESCI(Emerging Sources Citation Index)にMTAが収録されました。ESCIにはインパクトファクターは付きませんが、収録されることによりWeb of Science(インパクトファクター付き文献ベース)でMTAが検索可能となるため、グローバルなアクセスを得ることができ、引用数の増加が期待されます。これを足がかりとして、インパクトファクター付き文献ベースへの収録申請については、今後論文委員会で検討いたします。

(5) 二重投稿に関する投稿規定の確認

二重投稿に関する和文論文誌、英語論文誌の投稿規定を確認し、二重投稿の該当項目に「記述言語は問わず同一内容の論文」を明記することとし、改定案の作成を進めることになりました。また、国際会議等での発表内容を論文投稿する際の、著作権に関する追記を検討することとしました。

(6) 「論文編集功労賞」の実施について

論文審査を担当するAE(編集委員)のパフォーマンス向上を図るため、次年度から過去5年間のAE担当論文数の上位者を表彰する「論文編集功労賞」を実施することとしました。規程について検討し、次年度からの実施に向けて理事会承認を得ることとしました。

(7) 2017年5月号～2018年4月号の論文特集のテーマとそのページ数

月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2017.10	論文特集	ディスプレイ～IDW'16を中心～	5(1)	28(4)
2017.11	論文特集	映像表現とコンピュータグラフィックス～映像表現芸術科学フォーラム2017を中心～	2(5)	17(18)
2018.1	論文特集	選奨(技術振興賞/映像情報メディア未来賞)受賞者論文	[5][2]	[34][11]
2018.2	論文特集	選奨(技術振興賞/映像情報メディア未来賞)受賞者論文	[1]	[5]

[]はフィールド論文, ()は研究速報, []は招待論文, 【】は招待フィールド論文の内数

(8) 2017年5～2018年4月号 オンラインジャーナルのページ数

欄名	オンラインジャーナルの頁数(編数)
巻頭言(特集)	3(3)
招待論文	39(6)
招待フィールド論文	11(2)
論文(一般)	74(9)
(特集)	45(7)
動画付き論文(一般)	0(0)
(特集)	0(0)
フィールド論文(一般)	8(1)
(特集)	0(0)
研究速報(一般)	27(6)
(特集)	11(3)
動画付き研究速報(一般)	0(0)
(特集)	7(2)
これすばんでんす	0(0)
合計	225(39)

(9) 英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」特集テーマとページ数

月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2017.7	Special Section	3D Imaging Technologies and Their Applications	2【1】	22【10】
2017.10	Special Section	IDW/AD '16	3	19
2018.1	Special Section	Invited Papers of Media Technology and Applications	[7]	[79]
		Advanced Multimedia Transmission Technology and Its Application	2【2】	26【16】

【】内はInvited Paperの内数

(10) 2017年7月号・10月号, 2018年1月号・4月号 英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」のページ数

欄名	頁数(編数)
Foreword(Special Section)	4(4)
Invited Paper(Special Section)	105(10)
Paper(Special Section)	67(7)
Paper(Regular Section)	70(7)
合計	246(28)

2.3 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

(1) 2017年年次大会講演予稿集(Webダウンロード版)発行

(2) 2017年冬季大会講演予稿集(Webダウンロード版)発行

2.4 研究会資料(技術報告)関係

巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数			
41	14	2017年5月15日	180	41	30	2017年9月1日	170	42	1	2018年1月11日	190
	15	5月20日	120		31	9月8日	130		2	1月18日	140
	16	5月25日	170		32	9月18日	260		3	1月22日	150
	17	6月1日	120		33	9月28日	150		4	2月8日	210
	18	6月9日	200		34	10月12日	120		5	2月15日	170
	19	6月16日	180		35	10月13日	160		6	2月17日	180
	20	6月27日	150		36	10月19日	150		7	2月28日	150
	21	6月30日	120		37	11月6日	250		8	3月1日	160
	22	7月12日	240		38	11月15日	180		9	3月1日	160
	23	7月20日	200		39	11月16日	170		10	3月2日	0
	24	7月21日	160		40	11月17日	140		11	3月3日	180
	25	7月24日	150		41	11月19日	160		12	3月9日	230
	26	7月27日	150		42	11月23日	180				
	27	8月25日	130		43	11月23日	160				
	28	8月28日	130		44	11月30日	120				
	29	8月29日	150						計	43冊	7410部

3. 調査・研究活動(定款 第4条(3))

3.1 技術委員会

技術委員会(委員長 谷本正幸)は, 今期3回開催し, 本学会の研究委員会・時限研究会の円滑な運営を図るため, 現状と将来方針について審議いたしました。

今期は, 昨年に引き続き, 「優秀研究発表賞」(受賞者14名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会の席上で行い, 受賞者の顔写真等と概要を会誌2018年3月号に掲載いたしました。

昨期に引き続き, 新領域開拓や, 多数の有料参加による大規模なシンポジウム開催を奨励するための投資的経費を設定し, 申請に基づく運用を行いました。これにより, 1件の施策が行われました。

コンシューマエレクトロニクス研究委員会から, 発表件数減, 幹事体制維持困難などの理由により, 昨年度末をもって活動終了の提案がありました。今年度は休会とし, 活動終了もしくは継続について審議した結果, コンシューマエレクトロニクス研究委員会の活動終了を決定いたしました。

「技報オンラインシステム」による予稿PDFダウンロードサービスを2018年度から開始することといたしました。研究会当日の技報(冊子)購入者は, 掲載されている予稿のPDFをダウンロードできるようになります。このサービス開始とあわせ, 技報(冊子)の当日販売価格を500円値上げすることを決定いたしました。

3.2 研究委員会

次表に記載の10の研究委員会(一つは休会)において, それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお, 本年度は「技術報告」を43分冊およびCD-ROMを出版いたしました。

委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	浜本隆之	8(3)		
情報ディスプレイ研究委員会	藤崎好英	8(2)		
マルチメディアストレージ研究委員会	石井紀彦	5(4)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	—	—		休会
放送技術研究委員会	大槻知明	9(8)		見学会1回/活性化事業1件
ヒューマンインフォメーション研究委員会	佐藤雅之	5(2)		
メディア工学研究委員会	長谷山美紀	8(7)	1	
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	向井信彦	6(3)	1	
アンブレラナー・エンジニアリング研究委員会	權澤 哲	1(0)		
立体映像技術研究委員会	堀越 力	6(1)		

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

3.3 時限研究会

委員会名	委員長名	開催数
スポーツ情報処理時限研究会	渡辺 裕	3

4. 大会の開催(定款 第4条(4))

4.1 2017年年次大会

年次大会実行委員会(委員長 伊丹 誠)において, 次のとおり企画開催いたしました。

会期会場: 2017年8月30日(水)～9月1日(金), 於: 東京理科大学 葛飾キャンパス

参加者数: 358名

講演件数: 一般講演(応募講演)147件(36部門)/シンポジウム: 3セッション(12件)/チュートリアル: 1セッション(3件)/公開講演会: 1セッション(4件)/SET特別講演: 1セッション(3件)/KIBME招待講演: 1セッション(1件)/フェロー記念講演: 1セッション(2件)/デモ展示(3件)

懇親会参加者数: 33名

2017年年次大会部門分類・講演件数・座長

No.	セッション名	件数	座長
1	メディア処理 基礎1	4	望月貴裕 (NHK)
2	放送方式1	4	杉山賢二 (成蹊大)
3	ストレージ	3	竹下伸夫 (三菱電機)
4	メディア処理 基礎2	4	望月貴裕 (NHK)
5	放送方式2	4	三木圭輔 (TBSテレビ)
6	メディア処理 基礎3	5	齊藤隆弘 (神奈川大)
7	放送方式3	5	竹内知明 (NHK)
8	スポーツ情報処理1	4	角田 貢 (日体大)
9	メディア処理 基礎4	6	小松 隆 (神奈川大)
10	放送方式4	4	湯川 純 (三菱電機)
11	スポーツ情報処理2	4	鹿喰善明 (明治大)
12	画像符号化関連1	4	岩村俊輔 (NHK)
13	CG1	4	張 英夏 (東京都市大)
14	無線・光伝送1	4	武居裕之 (日立国際電気)
15	画像符号化関連2	4	高橋智博 (東京理科大)
16	CG2	4	森谷友昭 (東京電機大)
17	放送現業1	4	春日康志 (テレビ朝日)
18	無線・光伝送2	4	鈴木英樹 (日立国際電気)
19	放送現業2	4	小島敏裕 (フジテレビ)
20	無線・光伝送3	5	石井光昭 (日立国際電気)
21	情報センシング	3	大竹 浩 (NHK)
22	メディア処理 応用1	4	宮崎太郎 (NHK)
23	ディスプレイ1	3	馬場雅裕 (東芝)
24	ヒューマンインフォメーション1	3	清水俊宏 (NHK)
25	無線・光伝送4	4	武居裕之 (日立国際電気)
26	メディア処理 応用2	4	松隆康平 (KDDI総合研)
27	ディスプレイ2	3	馬場雅裕 (東芝)
28	ヒューマンインフォメーション2	4	山内結子 (NHK)
29	無線・光伝送5	4	乙坂 修 (日立国際電気)
30	センシング2	5	大竹 浩 (NHK)
31	コンピュータビジョン	5	根岸博康 (三菱電機)
32	ヒューマンインフォメーション3	4	近藤 悟 (NHK)
33	放送現業3	5	三木圭輔 (TBSテレビ)
34	計測技術・映像表現	4	磯貝 愛 (NTT)
35	立体映像技術	5	圓道知博 (長岡技科大)
36	放送現業4	3	甲斐 創 (日本テレビ)
	合計	147	
	[特別企画1] 放送,コンテンツ制作におけるIT活用の進化と未来予測	4	西澤澤一 (フジテレビ)
	[特別企画2] SET特別講演	3	菅原正幸 (NEC)
	[特別企画3] KIBME招待講演	1	浦野丈治 (日本テレビ)
	[特別企画4] フェロー記念講演会	2	伊丹 誠 (東京理科大)
	[特別企画5] ここまで来た撮像デバイス! 超高精細,超高度感,超高速	3	大竹 浩 (NHK) *デモ展示2件
	[特別企画6] IoT時代を先取る日本のエレクトロニクス産業の復活に向けて ~センサ技術を中心として~	5	倉重光宏 (高知工科大)
	[特別企画7] 論文・国際学会Acceptへの道 ~レビューへの対応例~	3	石綿 宏 (エーエスエムエル ジャパン)
	[公開講演会] 映像情報メディアと情報セキュリティ	4	望月貴裕 (NHK)
	[デモ展示] 4K・8K試験放送受信公開NHKスーパーハイビジョン	1	神田菊文 (NHK)

4.2 2017年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長 三谷公二)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場：2017年12月12日(火)・13日(水)、於、早稲田大学 西早稲田キャンパス

参加者数：293名

講演件数：一般講演(応募講演)121件(21部門)/シンポジウム：3セッション(15件)/フェロー記念講演：1セッション(1件)/デモ展示：3セッション(11件)

懇親会参加者数：35名

2017年冬季大会部門分類・講演件数・座長

No.	セッション名	件数	座長
1	映像表現&CG:VR・AR	4	盛岡寛史 (NHK)
2	立体映像技術	4	高田英明 (NTT)
3	ヒューマンインフォメーション1	4	松村誠明 (NTT)
4	映像表現&CG:CG・HDR・質感	5	森谷友昭 (東京電機大)
5	メディア工学:コンピュータビジョン(光学的解析,空間認識,CV・基礎)	6	八尾泰洋 (NTT)
6	放送現業	6	甲斐 創 (日本テレビ)
7	メディア工学:符号化・符号化応用・配信	7	谷沢昭行 (東芝)
8	メディア工学:パターン認識(機械学習・深層学習・AI)	7	村崎和彦 (NTT)
9	無線・光伝送&フェロー記念講演	4	渡辺 滋 (日本電業工作)
10	メディア工学:画像処理とビッグデータ	6	塩寺太郎 (東芝)
11	放送方式1	6	藤田欣裕 (愛媛大)
12	メディア工学:コンピュータビジョンとパターン認識の融合・システム	7	新井啓之 (日本工大)
13	放送方式2	6	森住俊美 (NTT)
14	映像表現&CG:計測・校正・推定	5	張 英夏 (東京都市大)
15	ヒューマンインフォメーション2	5	磯貝 愛 (NTT)
16	メディア工学:感性情報処理・コンテンツ生成	8	河村 圭 (KDDI)
17	メディア工学:パターン認識(人・顔)	8	田良周平 (NTT)
18	センシング	5	大竹 浩 (NHK)
19	ヒューマンインフォメーション3	5	磯貝 愛 (NTT)
20	ストレージ&情報ディスプレイ	8	薄井武順 (NHK)
21	スポーツ情報処理	5	渡辺 裕 (早大)
	合計	121	
	[特別企画1] 5G(高速・大容量,低遅延,多接続)が拓く新たな世界への取り組み	3	柳原広昌 (KDDI総合研)
	[特別企画2] 2016年度各賞受賞企業によるデモ展示(公開)	9	
	[特別企画3] 大学発イノベーションを支える産学共創とベンチャーキャピタル(VC)	5	中村裕一郎 (目白大)
	[特別企画4] AI研究の最先端とその未来	7	田川憲男 (首都大) 田良周平 (NTT)
	[デモ展示1] 4K・8K試験放送受信公開NHKスーパーハイビジョン	1	
	[デモ展示2] テストチャート超高精細・広色域標準動画像Bシリーズ 販売促進デモ	1	

5. 国際会議・講演会の開催(定款 第4条(4))

- (1) SET(プラジルテレビ放送技術協会)特別講演(年次大会併催), 会期会場：2017年8月31日, 於、東京理科大学
- (2) KIBME(The Korean Institute of Broadcast and Media Engineers)特別講演(年次大会併催), 会期会場：2017年8月31日, 於、東京理科大学
- (3) 第24回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW2017), 会期会場 2017年12月6日~8日, 於、仙台国際センター
- (4) 日本工業技術振興協会共催 講演会「イメージセンサ30年の進歩と更なる発展」, 会期会場：2018年1月11日, 於、東京理科大学 森戸記念館

6. 支部活動報告

6.1 北海道支部

- (1) 支部大会(2017年5月17日, 於、HTB業務センター会議室)
- (2) 役職会
 - 第1回(2017年5月17日, 於、HTB業務センター会議室)
 - 第2回(2017年10月16日, 於、NHK札幌放送局 第2会議室)
 - 第3回(2018年1月29日, 於、NHK札幌放送局 第1会議室)
 - 第4回(メール審議にて実施)
- (3) 放送技術研究会(2017年7月27日~28日, 於、札幌市男女共同参画センター), 記念講演：「超高精細度テレビジョン衛星放送の受信システムに関する研究開発」長坂正史(NHK), 特別講演：「5Gの展望~5Gでもっと自由に~」酒井清一郎(KDDI), 講演件数：12件。
- (4) 平成29年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2017年10月28日~29日, 於、公立はこだて未来大学), 企画セッション講演：藤野雄一(公立はこだて未来大学 システム情報科学部 教授), 特別講演：「AI, IoT時代の水産業」和田雅昭(公立はこだて未来大学 システム情報科学部 教授), 講演件数：一般講演171件, 参加者数：288名。
- (5) 技術セミナー2018(2018年3月7日, 於、さっぽろテレビ塔), テーマ：「映像メディア技術の進化~最新の技術動向紹介~」講演：①「地上4K・8K放送の技術開発動向について」岡野正寛(NHK放送技

術研究所 伝送システム研究部 上級研究員), ②「放送におけるIP技術の現在と今後～最新の技術動向紹介～」鈴木淳也(パナソニックアプライアンス社 技術本部 主幹技師), ③「AbemaTVの制作技術とは～スタジオ放送から将棋チャンネル全国中継まで～」藤崎 智(AbemaTV 編成制作局エンタメ部 最高放送技術責任者), 参加者: 60名。

6.2 東北支部

- (1) 平成29年度通常大会(2017年5月19日, 於: ホテル法華クラブ仙台)
- (2) 役職会
 - 第1回幹事会(2017年5月19日, 於: パレス宮城野)
 - 第2回幹事会(2018年6月6日, メール審議)
 - 第3回幹事会(2018年3月16日, メール審議)
- (3) 施設見学会(2017年5月19日, 於: NHK仙台放送局 新放送会館), 参加者: 14名。
- (4) 「ICTフェア2017in東北「ICTで活気ある東北のまちづくり」(2017年6月20日, 21日, 於: せんだいメディアテーク)。
- (5) 電気関係学会東北支部連合大会(2017年8月24日, 25日, 於: 弘前大学文京町地区キャンパス), 特別講演会: 「いま, なぜ太宰文学か～その魅力に迫る～」齋藤三千政(弘前医療福祉大学 短期大学部教授), 一般講演: 発表件数240件, 参加者: 約560名。
- (6) 平成30年東北地区若手研究者研究発表会(共催)(2018年2月24日, 於: 東北学院大学 多賀城キャンパス), テーマ: 「音・光・電波・エネルギー・システムとその応用」, 講演発表: 116件(発表のうちの2件を, 映像情報メディア学会東北支部の優秀賞として表彰)。

6.3 北陸支部

- (1) 平成29年度北陸支部大会(2017年5月12日, 於: ANAクラウンプラザホテル金沢)。
- (2) 中部放送技術フォーラム(共催)(2017年5月17日～18日, 於: NHK名古屋放送局)。
- (3) 平成29年度電気関係学会北陸支部連合大会(2017年9月11日, 於: 富山大学)。
- (4) 平成29年度映像情報メディア学会北陸支部見学会(2018年2月21日, 於: 情報通信研究機構 北陸StarBED技術センター), 見学会内容: ①StarBEDプロモーション映像視聴, ②北陸StarBED技術センター概要説明, ③館内見学(シミュレータ室など)。
- (5) 平成28年度映像情報メディア学会北陸支部講演会(2016年11月29日, 於: 福井大学), 演題: ①「4K・8K・HDR時代の番組制作技術」伊藤大輔(NHK名古屋放送局 技術部), ②「～精霊の守り人seasonⅡ～ドラマ制作の舞台裏」森 純一(NHK放送技術局 制作技術センター 制作開発推進部), 参加者55名。
- (6) 北陸地区電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰: 11校11名(2018年3月1日, 賞状と記念品の発送)。
- (7) 平成28年度北陸地区学生による研究発表会(2018年3月3日, 於: 金沢工業高等専門学校), 主催: 電気関係学会北陸支部学生会。

6.4 東海支部

- (1) 第1回支部大会(2017年4月17日, 於: NHK名古屋)
- (2) 中部放送技術フォーラム(共催)(2017年5月17・18日, 於: NHK名古屋), 特別講演: ①「民間放送で初めて4K導入した理由～大分からの発信～」上野輝幸(大分朝日放送株式会社), ②「自動運転技術の最新動向～完全自動運転によるモビリティ革命とそのキー技術～」二宮芳樹(名古屋大学 未来社会創造機構), 講演件数: 29件, 参加者数: 431名。
- (3) 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会(2017年9月7・8日, 於: 名古屋大学), 講演件数: 448件(内: 映像情報メディア学会分は2件), 主担当学会: 情報処理学会。
- (4) 支部第1回企画「大相撲 名古屋場所 NHK中継設備」見学会(2017年7月11日, 20日), 参加者数: 17名。
- (5) 支部第2回企画「開発者が語る単眼ヘッドマウントディスプレイの最新状況とは?」講演会(2017年11月22日), 参加者数: 106名。
- (6) 支部第3回企画「愛知県立大学 次世代ロボット研究所」見学会

(2018年2月23日), 参加者数: 13名。

- (7) 平成29年度専門講習会(協賛)(2018年1月26日, 於: 岐阜大学サテライトキャンパス), 「ディープラーニングとその医用画像応用」, 参加者数: 136名, 主催: 電子情報通信学会東海支部。
- (8) 平成29年度助成実績(2017年9月21日, 於: 岐阜大学), 「第21回 東海地区音声関係研究室修士論文中間発表会」, 参加者数: 119名。

6.5 関西支部

- (1) 平成29年度関西支部合同報告会・講演会(2017年4月14日, 於: 中央電気倶楽部), 講演題目: 「放送技術高度化の取組み(2020オリンピックに向けて)」澤 利明(当会関西支部長・読賣テレビ放送), 参加者数: 83名。
 - (2) 電気関係学会関西連合大会(2017年11月24日～25日, 於: 近畿大学 東大阪キャンパス), 一般講演: 14部門, 196件, 招待講演: 23件, 本支部担当講演: G12画像処理技術(一般講演8件, 招待講演1件), G13映像メディア関連技術(一般講演5件, 招待講演1件), 参加人数: 412名, 聴講者数: 事前登録364名(一般講演199名, 大会参加37名, 特別講演1名, ポスタ26名, 座長26名, 招待講演23, 実行委員・採点委員39名, 大会・懇親会招待者13名), 当日参加58名(大会参加48名, 実行委員2名, 展示・取材8名), ポスタシンポジウム: テーマ「関西からはばたく最新技術」, 報告件数: 26件, 参加者数: 約116名, 特別講演: 「赤色半導体レーザー開発のブレークスルー技術を求めて!」濱田弘喜(濱田事務所有限会社代表取締役・IEEEフェロー), 参加人数: 64名, 見学会: 「近畿大学原子力研究所」参加人数12名: 1回目8名, 2回目4名, 交流イベント: 「企業若手研究者・技術者との交流イベント」, 参加者数: 70名, 懇親会: 参加人数: 106名(於: 旧大学本館地下食堂)。
 - (3) 専門講習会1(2017年6月9日, 於: 中央電気倶楽部), テーマ: 「IP技術を使った映像コンテンツ配信の最新動向」, 講演件数: 6件, 参加者数: 23名(会員9名, 非会員13名, 学生会員1名)。
 - (4) 専門講習会2(2017年10月20日, 於: 中央電気倶楽部), テーマ: 「4K8K実用放送に向けて」, 講演件数: 6件, 参加者数: 44名(会員20名, 非会員21名, 学生会員2名, 学生非会員1名)。
 - (5) 専門講習会3(2018年2月2日, 於: 中央電気倶楽部), テーマ: 「近未来の映像コンテンツ～業界を超えた共創イノベーション～」, 講演件数: 6件, 参加者数: 34名(会員18名, 非会員12名, 学生会員3名, 学生非会員1名)。
 - (6) 見学会・現地講演会(2017年7月28日), 見学場所: NECイノベーションワールド(関西), 参加者数: 25名。
 - (7) 准員および学生員のための講演会(2017年10月10日～12月20日), 開催回数: 18回, 参加者数: 2,204名。
 - (8) 役職会(6回)
 - 第1回役職会(2017年4月14日, 於: 中央電気倶楽部)
 - 第2回役職会(2017年5月18日, 於: 中央電気倶楽部)
 - 第3回役職会(2017年7月6日, 於: 中央電気倶楽部)
 - 第4回役職会(2017年9月28日, 於: 中央電気倶楽部)
 - 第5回役職会(2017年12月15日, 於: 中央電気倶楽部)
 - 第6回役職会(2018年3月7日, 於: 中央電気倶楽部)
- ## 6.6 中国支部
- (1) 2017年度中国支部大会(2017年4月5日, 於: NHK広島放送局)
 - (2) 2017年度(第68回)電気・情報関連学会中国支部連合大会第1回大会委員会(2017年4月17日, 於: 広島YMCA)。
 - (3) 2017年度(第68回)電気・情報関連学会中国支部連合大会第2回大会委員会(2017年6月12日, 於: 広島YMCA)。
 - (4) 支部長会議(2017年9月1日, 於: 東京理科大学 葛飾キャンパス)。
 - (5) 2017年度(第68回)電気・情報関連学会中国支部連合大会(2017年10月21日, 於: 岡山理科大学), 参加者数: 478名, 部門数: 27, セッション: 43, 講演数: 229件。
 - (6) 2017年度中国支部役員・運営委員会(2017年12月7日, 於: NHK広島放送局)。
 - (7) 2016年度(第67回)電気・情報関連学会中国支部連合大会第3回大会委員会(2016年12月16日, 於: 広島YMCA)。

- (8)「電気記念日」打合せ(2017年12月14日, 於. 中国電力).
- (9) 2018年度中国支部支部長, 役員・運営委員選挙(2018年2月24日～3月23日, Web投票).
- (10)「電気記念日」式典不参加(2018年3月23日, 於. 中国電力).

6.7 四国支部

- (1) 通常大会・役職会(2017年4月18日, 於. 東京第一ホテル松山).
- (2) 放送技術研究会・共催(2017年9月8日, 於. 高知市文化プラザ), 一般講演: 8件, 特別講演: 1件.
- (3) 電気関係学会四国支部連合大会(2017年9月23日, 於. 愛媛大学城北キャンパス), 講演件数: 241件, 参加者数: 387名(実行委員会3回(5月23日, 8月8日～8月16日・メール審議, 12月15日)).
- (4) マルチストレージ研究会・共催(2017年12月7日～12月8日, 於. 愛媛大学城北キャンパス, 一般講演: 14件, 招待講演: 3件).
- (5) 四国コンテンツ映像フェスタ2017・協賛(2018年1月30日, 於. 高松情報通信交流館), 四国支部は審査員とプレゼンターを担当, 最優秀作品3件に副賞を贈呈.

6.8 九州支部

- (1) 第1回支部役職会, 支部通常大会(2017年4月18日(火) 於. 鹿児島大学).
- (2) 電気・情報関係学会九州支部連合大会(2017年9月27日～28日, 於. 琉球大学), 講演件数: 481件(前年度404件).
- (3) 放送技術研究会(本部と共催)(2018年1月18日～19日, 於: 長崎大学雲仙Eキャンレッジ交流センター), 学生講演: 16件, 一般講演: 5件, 特別講演: 1件.
- (4) 九州支部主催講演会(2018年3月13日, 於. NHK熊本放送局), 題目: ①「崇城大学SCB放送局-SCB理論とそのアクティビティ-」星合隆成(崇城大学情報学部教授), ②「スマートプロダクション-AIによる番組制作支援・ユニバーサルサービス-」金子浩之(NHK放送技術研究所ヒューマンインタフェース研究部副部長).

7. 支部別会員数(2018年3月31日現在)

支 部 名	正会員	学生会員	合 計	維持会員
北海道支部	78	0	78	6(33I)
東北支部	97	3	100	17(36I)
北陸支部	56	0	56	4(8I)
東海支部	166	18	184	14(50I)
関西支部	424	12	436	10(92I)
中国支部	92	0	92	14(26I)
四国支部	46	3	49	9(12I)
九州支部	101	1	102	18(37I)
支部合計	1060	37	1097	92(294I)

*正会員には名誉会員を含める, 学生会員にはアカデミックパートナー学生を含まない

8. 図書の企画・刊行(定款 第4条(2)項)

編集委員会(編集長 青木孝文)において, 会誌連載講座, 会誌連載シリーズなどの単行本化を検討しました。今年度も, 体系的(冊子)にはせず, このままの形態で学会HPにて公開することにしました。

9. ITEテストチャートの作成・頒布(定款 第4条(2))

ITEテストチャート委員会(委員長 井口和久)を中心に以下の事業を展開しました。

- (1) 超高精細・広色域標準動画像小委員会(主査 松田一郎), ARIBと共同で準備してまいりました。超高精細・広色域標準動画像Bシリーズを2017年11月15日より頒布を開始しました。
- (2) 3次元マルチチャンネル音響標準音源小委員会(主査 小野一穂), ARIBと共同で準備してまいりました3次元マルチチャンネル音響標準音源Aシリーズを2017年11月15日より頒布を開始しました。
- (3) ハイビジョンシリーズおよび超高精細・広色域標準静止画像, 超高精細・広色域標準動画像Aシリーズについても数量は少ないものの引き合いが続いています。特に, 超高精細・広色域標準動画像Aシリーズは同Bシリーズと併せての頒布例など相乗効果があります。

- 10. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 映像情報メディア未来賞の選考と贈呈(定款 第4条(5))

選奨委員会(委員長:伊丹 誠)において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定いたしました。総会において, 丹羽高柳賞(功績賞, 業績賞, 論文賞), 技術振興賞(進歩開発賞(現場運用部門・研究開発部門), コンテンツ技術賞), 映像情報メディア未来賞(フロンティア賞, 次世代テレビ技術賞)の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました(各賞受賞者は巻頭で紹介)。

11. 名誉会員の推薦(定款 第4条(8))

本年度, 第8回理事会において, 高畑文雄氏1名を第64回定時社員総会において名誉会員に推薦することにしました。

12. フェロー認定証の贈呈(定款 第4条(5))

フェロー選定委員会(委員長 三谷公二)において, 慎重に検討しました結果, 5名の方々にフェローの称号を授与することとしました(認定者は巻頭で紹介)。

13. 社会貢献活動(定款 第4条(7))

- (1) 年次大会併催行事公開講演会(聴講無料)
会期会場: 8月31日(木) 15時～17時40分, 於. 東京理科大学 講堂小ホール

講演テーマ: 「映像情報メディアと情報セキュリティ」
講演内容: ①「サイバー攻撃防御における情報共有の価値」熱海 徹氏(NHK/ICT-ISAC-JAPAN), ②「IoT機器の脆弱性を狙うサイバー攻撃の脅威と対策」吉岡克成氏(横浜国立大学), ③「ISPにおけるサイバー攻撃の実態と対策」齋藤 衛氏(インターネットイニシアチブ), ④「東京2020大会のテクノロジーとサイバーセキュリティ」大山洋平氏(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会)

- (2) 冬季大会時併催行事2016年度各賞受賞企業によるデモ展示(公開)
会期会場: 12月12日・13日, 於. 早稲田大学 西早稲田キャンパス

展示: ①「マルチファイルプレーヤ(KAMELEON)の開発」栗山和久氏(関西テレビ), 加藤三三男氏(オンテック), 高津清誠氏(オンテック), ②「アーカイブ統合型ニュース制作システム～プロキシー・ハイレブを自動置き換える編集ワークフロー「プロキシー編集プラットフォーム」の開発～」小池 中氏(関西テレビ), ③「ハイブリッドセンサを用いたハンディカメラによるパーチャルスタジオの開発および実用化」加藤大一郎氏, 武藤一利氏(NHKエンジニアリングシステム), 三ツ峰秀樹氏(NHK), ④「情報漏洩防止型SDメモリーカード「読み出しロック機能MamolicaTM(マモリカ)付きSDメモリーカード」の開発」東芝&日本テレビ共同 情報漏洩防止型SDカード開発チーム, ⑤「FPU・SNG共用受信アンテナの開発」FPU・SNG共用受信アンテナ開発グループ(テレビ朝日), ⑥「ゴルフ中継におけるショットデータCGシステムの開発」青木貴則氏(TBSテレビ), ⑦「ノンリニア編集におけるリアルタイムテロップ機能「iTake」の開発」大松浩一郎氏(テレビ朝日), ⑧「1億3,300万画素撮像素子およびフル解像度単板カメラシステムの開発」フルスペックSHV単板撮像システム研究グループ(NHK), ⑨「フルスペック8Kスーパーハイビジョン圧縮記録装置の開発」8Kスーパーハイビジョン記録装置開発グループ(NHK)。

14. 支部長会議(定款 第4条(8))

年次大会に併せ, 次のとおり開催しました。
会期会場: 2017年8月31日, 於. 東京理科大学 葛飾キャンパス

15. 通常総会の開催(定款 第4条(8))

15.1 第63回通常総会
会期会場: 2017年5月26日, 於. 機械振興会館

15.2 第64回定時社員総会の準備

2018年5月30日に予定し、その準備を行いました。

平成29年度決算報告書

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:円)

16. 2017年度理事会の開催(定款 第4条(8))
本年度は、理事会10回(うち代表代議員出席3回)、臨時理事会1回を開催し、各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

役員

役 名	退 任	留 任	新 任
〔理事〕 会 長	濱田泰人	NHK学園	
次 期 会 長	伊丹 誠	東京理科大	川添雄彦 N T T
副会長(本部)	村上和人	愛知県立大	三谷公二 N H K
副会長(支部)	青木孝文	東北 大	並川 巖 関西テレビ
編 集 長	池田哲臣	N H K	高村誠之 N T T
総務担当	川前 治	マクセル	山本真紀子 ソニー
会計担当	神田菊文	N H K	柳原広昌 KDDI総合研
調査担当	谷口行信	東京理科大	三科智之 N H K
編集担当	浦野丈治	日本テレビ	高木康博 東京農工大
企画担当	滝嶋康弘	KDDI総合研	清水直樹 NHK-ES
〔監事〕			平 和 樹 東芝テック

*川添雄彦氏は2017年度次期会長から2018年度会長に就任。

代議員

会津昌夫	キヤノン	塩入 論	東北大学	新田威史	朝日放送
青木 徹	静岡大学	鹿 喰 善 明	明治大学	野村洋司	NHK広島
青木孝文	東北大学	清水 治	工藤信雄センター	飯塚正人	NHK広島
池田哲臣	NHK技研	菅原正幸	N E C	濱田泰人	NHK学園
伊丹 誠	東京理科大学	杉山克己	芝浦工業大学	浜本隆之	東京理科大学
今井 篤	NHK技研	陶山史朗	徳島大学	林 直 人	NHK技研
今西勝規	愛媛朝日テレビ	高橋秀也	大阪市立大学	林 泰 仁	N T T - A T
浦野丈治	日本テレビ	高橋善行	NHK仙台	深澤知巳	TBSテレビ
江上典文	近畿大学	→鈴木勝浩	NHK仙台	別井圭一	日立製作所
大槻一博	NHK技研	高畑文雄	早稲田大学	堀田 朗	テレビ朝日
大槻知明	慶徳義塾大学	高松 衛	富山大学	松本修一	日本ケーブルラボ
岡 秀 幸	パナソニック	田川 憲 男	首都大学	三嶋英俊	三菱電機
小川一人	NHK技研	滝嶋康弘	KDDI総合研	宮崎大介	大阪市立大学
尾谷牧夫	関西テレビ	田中君明	NHK松山	向井信彦	東京都立大学
加藤久也	パナソニック	田中君明	NHK名古屋	村上和人	愛知県立大学
川前 治	マクセル	谷口行信	東京理科大学	八島由幸	千葉工業大学
神田菊文	NHK技研	出葉義治	総務省	柳 丈 夫	サンテレビジョン
酒澤茂之	大阪工業大学	北 義 羽	テレビ北海道	吉田俊之	福井大学
佐藤真一	国立情報学研究所	内藤 整	KDDI総合研	渡 邊 睦	鹿児島大学
佐藤 誠	日本テレビ	成田雅文	北海道文化放送		
佐藤雅之	北九州市立大学	新延聡子	広島テレビ		

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	27,652,115	15,925,945	11,726,170
未収会費	4,135,200	5,115,400	△ 980,200
未収金	7,526,398	3,885,753	3,640,645
棚卸資産	11,747,647	12,595,004	△ 847,357
貯蔵品	119,000	56,500	62,500
立替金	27,933	22,577	5,356
仮払金	13,080	11,777	1,303
貸倒引当金	△ 161,800	△ 64,200	△ 97,600
流動資産合計	51,059,573	37,548,756	13,510,817
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,447,727	13,447,727	0
選奨基金	16,935,117	17,414,436	△ 479,319
啓発普及基金	14,000,000	14,250,000	△ 250,000
研究・特別企画基金	26,597,768	26,597,768	0
設備拡充等特定資産	17,808,687	17,808,687	0
記念事業特定資産	36,212,411	36,212,411	0
会誌活性化等特定資産	37,871,500	39,871,500	△ 2,000,000
事務局設備特定資産	860,310	860,310	0
鈴木記念賞特定	1,852,961	1,873,661	△ 20,700
発展事業基金	5,918,994	5,643,396	275,598
特定資産合計	171,505,475	173,979,896	△ 2,474,421
(3)その他固定資産			
ソフトウェア	1,453,632	783,997	669,635
什器備品	1	1	0
保証金	1,714,800	1,714,800	0
その他固定資産合計	3,168,433	2,498,798	669,635
固定資産合計	177,673,908	179,478,694	△ 1,804,786
資産合計	228,733,481	217,027,450	11,706,031
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	1,822,935	1,142,412	680,523
前受会費	342,200	398,900	△ 56,700
預り金	338,614	328,573	10,041
賞与引当金	2,553,135	2,529,000	24,135
未払法人税等	3,667,300	1,278,000	2,389,300
未払消費税等	456,100	245,100	211,000
流動負債合計	9,180,284	5,921,985	3,258,299
2.固定負債			
退職給付引当金	29,816,256	28,680,375	1,135,881
固定負債合計	29,816,256	28,680,375	1,135,881
負債合計	38,996,540	34,602,360	4,394,180
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産			
正味財産合計	189,736,941	182,425,090	7,311,851
負債及び正味財産合計	228,733,481	217,027,450	11,706,031

貸借対照表内訳表

2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業						その他会計(収益)		
	会誌関係事業	研究会関係事業	支部(研究会)	表彰,コンクール	共 通	小 計	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係
I.資産の部									
1.流動資産									
現金預金	△ 53,203,723	△ 11,164,077	△ 794,007	△ 4,082,859	32,198,154	△ 37,046,512	△ 1,146,440	523,718	59,020,051
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	1,110,996	50,000	0	0	0	1,160,996	673,790	0	5,501,494
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	10,979,362
貯蔵品	119,000	0	0	0	0	119,000	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	3,600	0	0	0	0	3,600	0	0	0
他会計へ振出	722,058	0	0	36,158	1,538,285	2,296,501	17,159,850	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	△ 51,248,069	△ 11,114,077	△ 794,007	△ 4,046,701	33,736,439	△ 33,466,415	16,687,200	523,718	75,500,907
2.固定資産									
(1)基本財産									
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 特定資産									
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	16,935,117	0	16,935,117	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	26,597,768	0	0	0	26,597,768	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	37,871,500	0	0	0	0	37,871,500	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	3,767,711	△ 1,914,750	1,852,961	0	0	0
発展事業基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	37,871,500	26,597,768	0	20,702,828	△ 1,914,750	83,257,346	0	0	0
(3) その他固定資産									
ソフトウェア	518,400	0	0	0	0	518,400	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	518,400	0	0	0	0	518,400	0	0	0
固定資産合計	38,389,900	26,597,768	0	20,702,828	△ 1,914,750	83,775,746	0	0	0
資産合計	△ 12,858,169	15,483,691	△ 794,007	16,656,127	31,821,689	50,309,331	16,687,200	523,718	75,500,907
II. 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	463,486	31,320	0	83,764	0	578,570	26,314	0	1,680
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	1,870	16,484	0	0	0	18,354	0	0	0
賞与引当金	165,510	23,720	0	41,511	0	230,741	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計より繰入	94,128,019	48,340,753	1,137	42,783,591	31,152,627	216,406,127	△ 630,371	0	8,400
未払消費税等	0	0	0	0	100,342	100,342	0	0	0
流動負債合計	94,758,885	48,412,277	1,137	42,908,866	31,252,969	217,334,134	△ 604,057	0	10,080
2. 固定負債									
退職給付引当金	13,560,268	827,630	0	866,143	0	15,254,041	1,279,002	0	0
固定負債合計	13,560,268	827,630	0	866,143	0	15,254,041	1,279,002	0	0
負債合計	108,319,153	49,239,907	1,137	43,775,009	31,252,969	232,588,175	674,945	0	10,080
III. 正味財産の部									
1. 指定正味財産									
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 126,184,478	△ 32,563,589	△ 794,787	△ 21,766,425	△ 969,565	△ 182,278,844	25,280,424	523,718	56,693,788
正味財産合計	△ 121,177,322	△ 33,756,216	△ 795,144	△ 27,118,882	568,720	△ 182,278,844	16,012,255	523,718	75,490,827
負債及び正味財産合計	△ 12,858,169	15,483,691	△ 794,007	16,656,127	31,821,689	50,309,331	16,687,200	523,718	75,500,907

科 目	その他会計(収益)					その他会計(公益)			
	会誌頒布	会誌50CD-ROM	会誌関係	共 通	小 計	年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTE日本会合
I. 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	10,019,198	29,952	0	△ 38,129,321	30,317,158	10,662,219	4,312,226	713,379	△ 29,052
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	81,358	0	0	0	6,256,642	62,860	45,900	0	0
棚卸資産	0	768,285	0	0	11,747,647	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	9,180	0	0	0
他会計へ振出	0	0	0	0	17,159,850	53,287	1,137	0	0
貸倒引当金	0	0	0	△ 156,400	△ 156,400	0	0	0	0
流動資産合計	10,100,556	798,237	0	△ 38,285,721	65,324,897	10,787,546	4,359,263	713,379	△ 29,052
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産									
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産									
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	10,100,556	798,237	0	△ 38,285,721	65,324,897	10,787,546	4,359,263	713,379	△ 29,052
II. 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	0	0	0	0	27,994	0	0	0	0

前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	607,788	607,788	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	3,597,300	3,597,300	0	0	0	0
他会計より繰入	2,051,323	0	592,076	△ 4,175,610	△ 2,154,182	79,393	△ 31,962	0	△ 998,255
未払消費税等	0	0	0	328,392	328,392	0	0	0	0
流動負債合計	2,051,323	0	592,076	357,870	2,407,292	79,393	△ 31,962	0	△ 998,255
2.固定負債									
退職給付引当金	0	0	0	2,281,836	3,560,838	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	2,281,836	3,560,838	0	0	0	0
負債合計	2,051,323	0	592,076	2,639,706	5,968,130	79,393	△ 31,962	0	△ 998,255
Ⅲ.正味財産の部									
1.指定正味財産									
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	7,930,362	△ 797,755	△ 592,076	△ 29,681,694	59,356,767	10,648,599	4,398,124	713,379	979,571
正味財産合計	8,049,233	798,237	△ 592,076	△ 40,925,427	59,356,767	10,708,153	4,391,225	713,379	969,203
負債及び正味財産合計	10,100,556	798,237	0	△ 38,285,721	65,324,897	10,787,546	4,359,263	713,379	△ 29,052

科 目	その他会計(公益)							
	国際講演会	講演会	講演会(支部)	NICT国際交流	連合大会(支部)	講習会(支部)	見学会(支部)	共通(支部)
I.資産の部								
1.流動資産								
現金預金	261,224	225,784	△ 1,928,105	0	△ 2,599,194	1,057,830	△ 501,036	△ 204,952
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	0	△ 4,370	0	0	4,370	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	261,224	221,414	△ 1,928,105	0	△ 2,594,824	1,057,830	△ 501,036	△ 204,952
2.固定資産								
(1)基本財産								
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産								
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業基金	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	261,224	221,414	△ 1,928,105	0	△ 2,594,824	1,057,830	△ 501,036	△ 204,952
Ⅱ.負債の部								
1.流動負債								
未払金	0	0	0	0	23,673	0	0	163,944
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計より繰入	90	60,942	0	0	△ 4,370	0	0	0
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	90	60,942	0	0	19,303	0	0	163,944
2.固定負債								
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	90	60,942	0	0	19,303	0	0	163,944
Ⅲ.正味財産の部								
1.指定正味財産								
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	261,134	164,842	△ 1,994,541	0	△ 2,618,481	1,127,328	△ 497,958	△ 375,052
正味財産合計	261,134	160,472	△ 1,928,105	0	△ 2,614,127	1,057,830	△ 501,036	△ 368,896
負債及び正味財産合計	261,224	221,414	△ 1,928,105	0	△ 2,594,824	1,057,830	△ 501,036	△ 204,952

科目	その他会計(公益)			法人会計			内部消去 一般事業	合計
	年次大会(支部)	共通	小計	法人会計	法人会計(支部)	小計		
I.資産の部								
1.流動資産								
現金預金	△ 37,560	△ 7,845,754	4,087,009	22,675,424	7,619,036	30,294,460	0	27,652,115
未収会費	0	0	0	4,135,200	0	4,135,200	0	4,135,200
未収金	0	0	108,760	0	0	0	0	7,526,398
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	11,747,647
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	119,000
立替金	0	0	0	27,933	0	27,933	0	27,933
仮払金	0	0	9,180	300	0	300	0	13,080
他会計へ振出	0	0	54,424	36,715,981	0	36,715,981	△ 56,226,756	0
貸倒引当金	0	0	0	△ 5,400	0	△ 5,400	0	△ 161,800
流動資産合計	△ 37,560	△ 7,845,754	4,259,373	63,549,438	7,619,036	71,168,474	△ 56,226,756	51,059,573
2.固定資産								
(1)基本財産								
定期預金	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産合計	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
(2)特定資産								
退職給付引当資産	0	0	0	13,447,727	0	13,447,727	0	13,447,727
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	16,935,117
啓発普及基金	0	0	0	14,000,000	0	14,000,000	0	14,000,000
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	26,597,768
設備拡充等特定資産	0	0	0	17,808,687	0	17,808,687	0	17,808,687
記念事業特定資産	0	0	0	36,212,411	0	36,212,411	0	36,212,411
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	37,871,500
事務局設備特定資産	0	0	0	860,310	0	860,310	0	860,310
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	1,852,961
発展事業基金	0	0	0	5,918,994	0	5,918,994	0	5,918,994
特定資産合計	0	0	0	88,248,129	0	88,248,129	0	171,505,475
(3)その他固定資産								
ソフトウェア	0	0	0	935,232	0	935,232	0	1,453,632
什器備品	0	0	0	1	0	1	0	1
保証金	0	0	0	1,714,800	0	1,714,800	0	1,714,800
その他固定資産合計	0	0	0	2,650,033	0	2,650,033	0	3,168,433
固定資産合計	0	0	0	93,898,162	0	93,898,162	0	177,673,908
資産合計	△ 37,560	△ 7,845,754	4,259,373	157,447,600	7,619,036	165,066,636	△ 56,226,756	228,733,481
II.負債の部								
1.流動負債								
未払金	0	0	187,617	1,014,007	14,747	1,028,754	0	1,822,935
前受会費	0	0	0	342,200	0	342,200	0	342,200
預り金	0	0	0	320,260	0	320,260	0	338,614
賞与引当金	0	25,711	25,711	1,688,895	0	1,688,895	0	2,553,135
未払法人税等	0	0	0	70,000	0	70,000	0	3,667,300
他会計より繰入	0	10,887,264	9,993,102	△ 168,022,661	4,370	△ 168,018,291	△ 56,226,756	0
未払消費税等	0	27,366	27,366	0	0	0	0	456,100
流動負債合計	0	10,940,341	10,233,796	△ 164,587,299	19,117	△ 164,568,182	△ 56,226,756	9,180,284
2.固定負債								
退職給付引当金	0	2,557,040	2,557,040	8,444,337	0	8,444,337	0	29,816,256
固定負債合計	0	2,557,040	2,557,040	8,444,337	0	8,444,337	0	29,816,256
負債合計	0	13,497,381	12,790,836	△ 156,142,962	19,117	△ 156,123,845	△ 56,226,756	38,996,540
III.正味財産の部								
1.指定正味財産								
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	△ 37,560	△ 21,300,848	△ 8,531,463	313,590,562	7,599,919	321,190,481	0	189,736,941
正味財産合計	△ 37,560	△ 21,343,135	△ 8,531,463	313,590,562	7,599,919	321,190,481	0	189,736,941
負債及び正味財産合計	△ 37,560	△ 7,845,754	4,259,373	157,447,600	7,619,036	165,066,636	△ 56,226,756	228,733,481

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	609	598	11
基本財産受取利	609	598	11
特定資産運用益	452,466	469,443	△ 16,977
特定資産受取利	452,466	469,443	△ 16,977
受取入会金	27,000	31,000	△ 4,000
受取入会金	27,000	31,000	△ 4,000
受取会費	56,716,650	58,692,300	△ 1,975,650
正学会員会費	31,146,650	32,812,300	△ 1,665,650
維持会員会費	23,750,000	24,000,000	△ 250,000
特殊会員会費	980,000	1,040,000	△ 60,000
アカデミックパートナー	840,000	840,000	0
事業収益	39,364,195	33,240,134	6,124,061
会誌関係収入	6,798,762	8,446,734	△ 1,647,972
会誌頒布収入	986,565	998,708	△ 12,143
年次大会	3,117,530	2,640,890	476,640
冬季大会収入	1,477,800	1,199,100	278,700
講習会収入	1,105,000	972,500	132,500
研究会収入	135,000	329,000	△ 194,000
講演会収入	20,000	0	20,000
技術報告収入	7,490,970	7,669,360	△ 178,390
図書関係収入	92,360	0	92,360
テストチャート収入	17,356,032	10,165,657	7,190,375
電子図書館	804,176	818,185	△ 14,009
受取補助金等	9,000,018	9,150,005	△ 149,987
受取国庫補助金	9,000,018	9,000,005	13
津市コンベンション	0	150,000	△ 150,000
受取寄付金	316,000	5,892,794	△ 5,576,794
発展事業寄付金	316,000	5,892,794	△ 5,576,794
雑収益	840,456	773,681	66,775
バックナンバー収入	129,250	94,525	34,725
受取利息	35,659	1,266	34,393
雑収益	192,282	132,816	59,466
連合大会繰入金	326,449	399,058	△ 72,609
閲覧料	156,816	146,016	10,800
経常収益計	106,717,394	108,249,955	△ 1,532,561
(2)経常費用			
事業費	59,227,882	59,682,278	△ 454,396
給料手当	16,579,839	17,976,713	△ 1,396,874
派遣賃金	786,818	1,033,788	△ 246,970
退職給付費用	718,774	2,512,534	△ 1,793,760
福利厚生費	2,219,631	2,614,662	△ 395,031
旅費交通費	629,430	971,427	△ 341,997
通信運搬費	3,193,523	3,011,409	182,114
消耗什器備品費	847,357	456,762	390,595
消耗品費	1,716,202	840,128	876,074
修繕費	505,872	1,139,996	△ 634,124
印刷製本費	12,298,556	12,070,115	228,441
賃借料	4,934,385	4,918,697	15,688
支払リース料	697,311	617,318	79,993
諸謝金	836,618	968,331	△ 131,713
租税公課	1,146,057	708,173	507,884
会議費	839,204	1,166,680	△ 327,476

支払負担金	1,017,575	1,104,213	△ 86,638
支払助成金	70,000	0	70,000
広告宣伝費	424,930	414,700	10,230
委託費	5,072,306	4,942,000	130,306
図書費	753,857	825,978	△ 72,121
雑費	169,537	180,654	△ 11,117
法人税等	3,597,300	1,208,000	2,389,300
減価償却費	172,800	0	172,800
管理費	37,926,406	40,915,740	△ 2,989,334
給料手当	14,807,384	15,612,264	△ 804,880
派遣賃金	95,266	0	95,266
退職給付費用	417,107	1,850,036	△ 1,432,929
福利厚生費	2,043,185	2,370,364	△ 327,179
旅費交通費	392,962	335,286	57,676
通信運搬費	150,421	134,658	15,763
消耗品費	69,444	266,420	△ 196,976
修繕費	0	19,440	△ 19,440
賃借料	1,491,015	1,498,872	△ 7,857
支払リース料	413,756	357,393	56,363
諸会費	205,248	230,253	△ 25,005
租税公課	58,412	58,524	△ 112
会議費	1,007,675	886,180	121,495
支払負担金	0	10,000	△ 10,000
支払助成金	20,000	116,744	△ 96,744
広告宣伝費	44,439	44,439	0
委託費	4,762,014	5,000,164	△ 238,150
図書費	0	1,080	△ 1,080
雑費	187,272	173,196	14,076
Web-IT	2,033,313	1,925,644	107,669
会員管理費	459,508	705,380	△ 245,872
発展事業資金活	40,402	249,398	△ 208,996
補助金支出	9,000,018	9,000,005	13
法人税等	70,000	70,000	0
減価償却費	157,565	0	157,565
経常費用計	97,154,288	100,598,018	△ 3,443,730
評価損益等調整前当期経常増減額	9,563,106	7,651,937	1,911,169
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,563,106	7,651,937	1,911,169
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
償却債権取立益	3,000	36,000	△ 33,000
貸倒引当金戻入	64,200	222,000	△ 157,800
賞与引当繰入	0	325,608	△ 325,608
経常外収益計	67,200	583,608	△ 516,408
(2)経常外費用			
貸倒引当金繰入	161,800	64,200	97,600
減価償却費	0	247,032	△ 247,032
貸倒損失	2,132,520	1,376,350	756,170
賞与引当繰入	24,135	0	24,135
経常外費用計	2,318,455	1,687,582	630,873
当期経常外増減額	△ 2,251,255	△ 1,103,974	△ 1,147,281
当期一般正味財産増減額	7,311,851	6,547,963	763,888
一般正味財産期首残高	182,425,090	175,877,127	6,547,963
一般正味財産期末残高	189,736,941	182,425,090	7,311,851
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	189,736,941	182,425,090	7,311,851

正味財産増減計算書内訳表

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業					その他会計(収益)			
	会誌関係事業	研究会関係事業	支部(研究会)	表彰,コンクール	共 通	小 計	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係
I.一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[158,363]	[90,493]	[0]	[67,870]	[0]	[316,726]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利	158,363	90,493	0	67,870	0	316,726	0	0	0
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[7,602,938]	[135,000]	[0]	[0]	[0]	[7,737,938]	[7,490,970]	[72,360]	[17,356,032]
会誌関係収入	6,798,762	0	0	0	0	6,798,762	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会収入	0	135,000	0	0	0	135,000	0	0	0
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	7,490,970	0	0
図書関係	0	0	0	0	0	0	0	72,360	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	0	17,356,032
電子図書館	804,176	0	0	0	0	804,176	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	[137,834]	[0]	[0]	[0]	[0]	[137,834]	[206,914]	[0]	[0]
バックナンバー収入	0	0	0	0	0	0	65,650	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	122,282	0	0	0	0	122,282	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
閲覧料	15,552	0	0	0	0	15,552	141,264	0	0
経常収益計	7,899,135	225,493	0	67,870	0	8,192,498	7,697,884	72,360	17,356,032
(2)経常費用									
事業費	[27,348,995]	[4,790,929]	[312,726]	[3,348,453]	[172,920]	[35,974,023]	[3,747,901]	[0]	[1,351,006]
給料手当	7,159,847	1,087,571	0	1,903,252	0	10,150,670	0	0	0
派遣賃金	324,066	261,562	12,000	0	0	597,628	0	0	0
退職給付費用	310,396	47,149	0	82,510	0	440,055	0	0	0
福利厚生費	958,510	145,598	0	254,795	0	1,358,903	0	0	0
旅費交通費	105,919	0	0	58,854	0	164,773	0	0	0
通信運搬費	2,379,936	178,742	11,530	40,336	0	2,610,544	384,584	0	51,458
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	847,357
消耗品費	434,360	89,054	188,739	314,663	0	1,026,816	0	0	424,301
修繕費	117,935	0	0	0	0	117,935	0	0	0
印刷製本費	7,993,955	54,080	0	0	0	8,048,035	3,363,263	0	0
賃借料	842,947	2,135,986	7,070	602,445	0	3,588,448	0	0	0
支払リース料	301,192	45,751	0	80,063	0	427,006	0	0	0
諸謝金	52,527	362,967	23,387	0	0	438,881	0	0	0
租税公課	24,253	13,859	0	10,395	172,920	221,427	0	0	5,800
会議費	151,198	109,933	0	0	0	261,131	0	0	0
支払負担金	0	122,509	20,000	0	0	142,509	0	0	0
支払助成金	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	370,930	0	0	0	0	370,930	0	0	0
委託費	4,940,083	1,512	0	0	0	4,941,595	54	0	22,090
図書費	703,857	50,000	0	0	0	753,857	0	0	0
雑費	4,284	84,656	0	1,140	0	90,080	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	172,800	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	27,348,995	4,790,929	312,726	3,348,453	172,920	35,974,023	3,747,901	0	1,351,006
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,449,860	△ 4,565,436	△ 312,726	△ 3,280,583	△ 172,920	△ 27,781,525	3,949,983	72,360	16,005,026
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,449,860	△ 4,565,436	△ 312,726	△ 3,280,583	△ 172,920	△ 27,781,525	3,949,983	72,360	16,005,026
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	53,200	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	53,200	0	0
(2)経常外費用									
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	398,820	0	0
賞与引当繰入	9,350	0	0	0	0	9,350	0	0	0
経常外費用計	9,350	0	0	0	0	9,350	398,820	0	0
当期経常外増減額	△ 9,350	0	0	0	0	△ 9,350	△ 345,620	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,459,210	△ 4,565,436	△ 312,726	△ 3,280,583	△ 172,920	△ 27,790,875	3,604,363	72,360	16,005,026
一般正味財産期首残高	△ 106,725,268	△ 27,998,153	△ 482,061	△ 18,485,842	△ 796,645	△ 154,487,969	21,676,061	451,358	40,688,762
一般正味財産期末残高	△ 126,184,478	△ 32,563,589	△ 794,787	△ 21,766,425	△ 969,565	△ 182,278,844	25,280,424	523,718	56,693,788
II.指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△ 126,184,478	△ 32,563,589	△ 794,787	△ 21,766,425	△ 969,565	△ 182,278,844	25,280,424	523,718	56,693,788

科目	その他会計(収益)					その他会計(公益)			
	会誌頒布	会誌50CD-ROM	会誌関係	共通	小計	年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTE日本会合
I.一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[986,565]	[0]	[0]	[0]	[25,905,927]	[3,117,530]	[1,477,800]	[0]	[0]
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	986,565	0	0	0	986,565	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	3,117,530	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	1,477,800	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	0	7,490,970	0	0	0	0
図書関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	17,356,032	0	0	0	0
電子図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	[0]	[0]	[0]	[70,000]	[276,914]	[11,400]	[52,200]	[0]	[0]
バックナンバー収入	0	0	0	0	65,650	11,400	52,200	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	70,000	70,000	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

閲覧料	0	0	0	0	141,264	0	0	0	0
経常収益計	986,565	0	0	70,000	26,182,841	3,128,930	1,530,000	0	0
(2) 経常費用									
事業費	[372,003]	[0]	[0]	[11,538,347]	[17,009,257]	[876,561]	[576,899]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	4,932,594	4,932,594	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	124,060	65,130	0	0
退職給付費用	0	0	0	277,846	277,846	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	584,149	584,149	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	35,176	18,026	0	0
通信運搬費	0	0	0	16,539	452,581	47,778	33,242	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	847,357	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	108,393	532,694	19,699	24,217	0	0
修繕費	0	0	0	53,293	53,293	0	0	0	0
印刷製本費	368,553	0	0	38,207	3,770,023	93,820	44,510	0	0
賃借料	0	0	0	853,461	853,461	101,260	19,440	0	0
支払リース料	0	0	0	191,227	191,227	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	164,781	154,781	0	0
租税公課	3,450	0	0	868,220	877,470	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	168,431	120,000	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	54,000	0	0	0
委託費	0	0	0	0	22,144	54,108	54,378	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	17,118	17,118	13,448	43,175	0	0
法人税等	0	0	0	3,597,300	3,597,300	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	372,003	0	0	11,538,347	17,009,257	876,561	576,899	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	614,562	0	0	△ 11,468,347	9,173,584	2,252,369	953,101	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	614,562	0	0	△ 11,468,347	9,173,584	2,252,369	953,101	0	0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	53,200	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	53,200	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
貸倒引当金繰入	0	0	0	156,400	156,400	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	398,820	0	0	0	0
賞与引当繰入	0	0	0	5,904	5,904	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	162,304	561,124	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	△ 162,304	△ 507,924	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	614,562	0	0	△ 11,630,651	8,665,660	2,252,369	953,101	0	0
一般正味財産期首残高	7,315,800	△ 797,755	△ 592,076	△ 18,051,043	50,691,107	8,396,230	3,445,023	713,379	979,571
一般正味財産期末残高	7,930,362	△ 797,755	△ 592,076	△ 29,681,694	59,356,767	10,648,599	4,398,124	713,379	979,571
II. 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	7,930,362	△ 797,755	△ 592,076	△ 29,681,694	59,356,767	10,648,599	4,398,124	713,379	979,571

科目	その他会計(公益)							
	国際講演会	講演会	講演会(支部)	NICT国際交流	連合大会(支部)	講習会(支部)	見学会(支部)	共通(支部)
I.一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入金金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[0]	[20,000]	[0]	[0]	[0]	[1,105,000]	[0]	[0]
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	1,105,000	0	0
研究会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
講演会収入	0	20,000	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	0	0
図書関係	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	0
電子図書館	0	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[326,449]	[0]	[0]	[0]
バックナンバー収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	326,449	0	0	0
閲覧料	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	20,000	0	0	326,449	1,105,000	0	0
(2)経常費用								
事業費	[0]	[0]	[461,656]	[0]	[876,319]	[755,052]	[52,740]	[163,944]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	140,951	0	76,520	191,244	2,740	0
通信運搬費	0	0	899	0	0	0	41,738	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	74,594	0	23,673	1,944	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	163,944
印刷製本費	0	0	0	0	5,500	323,000	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	33,411	0	0	44,764	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	87,280	0	0	194,100	8,262	0
支払負担金	0	0	104,440	0	770,626	0	0	0
支払助成金	0	0	20,000	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	81	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0

広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	0	461,656	0	876,319	755,052	52,740	163,944
評価損益等調整前当期経常増減額	0	20,000	△ 461,656	0	△ 549,870	349,948	△ 52,740	△ 163,944
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	20,000	△ 461,656	0	△ 549,870	349,948	△ 52,740	△ 163,944
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	20,000	△ 461,656	0	△ 549,870	349,948	△ 52,740	△ 163,944
一般正味財産期首残高	261,134	144,842	△ 1,532,885	0	△ 2,068,611	777,380	△ 445,218	△ 211,108
一般正味財産期末残高	261,134	164,842	△ 1,994,541	0	△ 2,618,481	1,127,328	△ 497,958	△ 375,052
II.指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	261,134	164,842	△ 1,994,541	0	△ 2,618,481	1,127,328	△ 497,958	△ 375,052

科 目	その他会計(公益)			法人会計			内部消去	合 計
	年次大会(支部)	共 通	小 計	法人会計	法人会計(支部)	小 計	一般事業	
I.一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[609]	[0]	[609]	[0]	[609]
基本財産受取利	0	0	0	609	0	609	0	609
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[135,740]	[0]	[135,740]	[0]	[452,466]
特定資産受取利	0	0	0	135,740	0	135,740	0	452,466
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[27,000]	[0]	[27,000]	[0]	[27,000]
受取入会金	0	0	0	27,000	0	27,000	0	27,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[56,716,650]	[0]	[56,716,650]	[0]	[56,716,650]
正学会員会費	0	0	0	31,146,650	0	31,146,650	0	31,146,650
維持会員会費	0	0	0	23,750,000	0	23,750,000	0	23,750,000
特殊会員会費	0	0	0	980,000	0	980,000	0	980,000
アカデミックパートナー	0	0	0	840,000	0	840,000	0	840,000
事業収益	[0]	[0]	[5,720,330]	[0]	[6,634,457]	[6,634,457]	[△ 6,634,457]	[39,364,195]
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	6,798,762
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	986,565
年次大会	0	0	3,117,530	0	0	0	0	3,117,530
冬季大会収入	0	0	1,477,800	0	0	0	0	1,477,800
講習会収入	0	0	1,105,000	0	0	0	0	1,105,000
研究会収入	0	0	0	0	0	0	0	135,000
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	20,000
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	0	7,490,970
図書関係	0	0	0	0	0	0	0	72,360
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	17,356,032
電子図書館	0	0	0	0	0	0	0	804,176
本部交付金	0	0	0	0	6,611,000	6,611,000	△ 6,611,000	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	23,457	23,457	△ 23,457	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[9,000,018]	[0]	[9,000,018]	[0]	[9,000,018]
受取国庫補助金	0	0	0	9,000,018	0	9,000,018	0	9,000,018
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[316,000]	[0]	[316,000]	[0]	316,000
発展事業寄付金	0	0	0	316,000	0	316,000	0	316,000
雑収益	[0]	[0]	[390,049]	[1,912,451]	[25]	[1,912,476]	[△ 1,876,817]	[840,456]
バックナンバー収入	0	0	63,600	0	0	0	0	129,250
受取利息	0	0	0	35,634	25	35,659	0	35,659
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	192,282
支部繰越金	0	0	0	1,876,817	0	1,876,817	△ 1,876,817	0
連合大会繰入金	0	0	326,449	0	0	0	0	326,449
閲覧料	0	0	0	0	0	0	0	156,816
経常収益計	0	0	6,110,379	68,108,468	6,634,482	74,742,950	△ 8,511,274	106,717,394
(2)経常費用								
事業費	[0]	[2,481,431]	[6,244,602]	[0]	[0]	[0]	[0]	[59,227,882]
給料手当	0	1,496,575	1,496,575	0	0	0	0	16,579,839

派遣賃金	0	0	189,190	0	0	0	0	786,818
退職給付費用	0	873	873	0	0	0	0	718,774
福利厚生費	0	276,579	276,579	0	0	0	0	2,219,631
旅費交通費	0	0	464,657	0	0	0	0	629,430
通信運搬費	0	6,741	130,398	0	0	0	0	3,193,523
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	847,357
消耗品費	0	12,565	156,692	0	0	0	0	1,716,202
修繕費	0	170,700	334,644	0	0	0	0	505,872
印刷製本費	0	13,668	480,498	0	0	0	0	12,298,556
賃借料	0	371,776	492,476	0	0	0	0	4,934,385
支払リース料	0	79,078	79,078	0	0	0	0	697,311
諸謝金	0	0	397,737	0	0	0	0	836,618
租税公課	0	47,160	47,160	0	0	0	0	1,146,057
会議費	0	0	578,073	0	0	0	0	839,204
支払負担金	0	0	875,066	0	0	0	0	1,017,575
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	70,000
広告宣伝費	0	0	54,000	0	0	0	0	424,930
委託費	0	0	108,567	0	0	0	0	5,072,306
図書費	0	0	0	0	0	0	0	753,857
雑費	0	5,716	62,339	0	0	0	0	169,537
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	3,597,300
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	172,800
管理費	[0]	[0]	[0]	[41,526,237]	[4,911,443]	[46,437,680]	[△ 8,511,274]	[37,926,406]
給料手当	0	0	0	14,807,244	140	14,807,384	0	14,807,384
派遣賃金	0	0	0	95,266	0	95,266	0	95,266
退職給付費用	0	0	0	417,107	0	417,107	0	417,107
福利厚生費	0	0	0	2,043,185	0	2,043,185	0	2,043,185
旅費交通費	0	0	0	48,882	344,080	392,962	0	392,962
通信運搬費	0	0	0	82,776	67,645	150,421	0	150,421
消耗品費	0	0	0	57,079	35,822	92,901	△ 23,457	69,444
賃借料	0	0	0	1,491,015	0	1,491,015	0	1,491,015
支払リース料	0	0	0	403,704	10,052	413,756	0	413,756
諸会費	0	0	0	205,248	0	205,248	0	205,248
租税公課	0	0	0	58,412	0	58,412	0	58,412
会議費	0	0	0	752,466	255,209	1,007,675	0	1,007,675
支払助成金	0	0	0	0	20,000	20,000	0	20,000
広告宣伝費	0	0	0	44,439	0	44,439	0	44,439
委託費	0	0	0	2,472,635	2,289,379	4,762,014	0	4,762,014
雑費	0	0	0	174,973	12,299	187,272	0	187,272
Web-IT	0	0	0	2,033,313	0	2,033,313	0	2,033,313
会員管理費	0	0	0	459,508	0	459,508	0	459,508
支部交付金	0	0	0	6,611,000	0	6,611,000	△ 6,611,000	0
発展事業資金活	0	0	0	40,402	0	40,402	0	40,402
補助金支出	0	0	0	9,000,018	0	9,000,018	0	9,000,018
本部会計繰入支出	0	0	0	0	1,876,817	1,876,817	△ 1,876,817	0
法人税等	0	0	0	70,000	0	70,000	0	70,000
減価償却費	0	0	0	157,565	0	157,565	0	157,565
経常費用計	0	2,481,431	6,244,602	41,526,237	4,911,443	46,437,680	△ 8,511,274	97,154,288
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 2,481,431	△ 134,223	26,582,231	1,723,039	28,305,270	0	9,563,106
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 2,481,431	△ 134,223	26,582,231	1,723,039	28,305,270	0	9,563,106
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
償却債権取立益	0	0	0	3,000	0	3,000	0	3,000
貸倒引当金戻入	0	0	0	11,000	0	11,000	0	64,200
経常外収益計	0	0	0	14,000	0	14,000	0	67,200
(2)経常外費用								
貸倒引当金繰入	0	0	0	5,400	0	5,400	0	161,800
貸倒損失	0	0	0	1,733,700	0	1,733,700	0	2,132,520
賞与引当繰入	0	18	18	8,863	0	8,863	0	24,135
経常外費用計	0	18	18	1,747,963	0	1,747,963	0	2,318,455
当期経常外増減額	0	△ 18	△ 18	△ 1,733,963	0	△ 1,733,963	0	△ 2,251,255
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,481,449	△ 134,241	24,848,268	1,723,039	26,571,307	0	7,311,851
一般正味財産期首残高	△ 37,560	△ 18,819,399	△ 8,397,222	288,742,294	5,876,880	294,619,174	0	182,425,090
一般正味財産期末残高	△ 37,560	△ 21,300,848	△ 8,531,463	313,590,562	7,599,919	321,190,481	0	189,736,941
II.指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△ 37,560	△ 21,300,848	△ 8,531,463	313,590,562	7,599,919	321,190,481	0	189,736,941

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・無形固定資産・一括償却資産
定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した額を計上している。

賞与引当金：翌期支払賞与の当該期間に相当する金額を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理している。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
選奨基金	17,414,436	0	479,319	16,935,117
退職給付引当資産	13,447,727	0	0	13,447,727
社会貢献活動基金	14,250,000	0	250,000	14,000,000
研究・特別企画基金	26,597,768	0	0	26,597,768
発展事業基金	5,643,396	316,000	40,402	5,918,994
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	17,808,687	0	0	17,808,687
記念事業特定資産	36,212,411	0	0	36,212,411
会誌活性化等特定資産	39,871,500	0	2,000,000	37,871,500
事務局設備引当資産	860,310	0	0	860,310
鈴木記念賞特定資産	1,873,661	0	20,700	1,852,961
小計	173,979,896	316,000	2,790,421	171,505,475
合計	176,979,896	316,000	2,790,421	174,505,475

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000		3,000,000	
小計	3,000,000		3,000,000	
特定資産				
選奨基金	16,935,117		16,935,117	
退職給付引当資産	13,447,727			13,447,727
社会貢献活動基金	14,000,000		14,000,000	
研究・特別企画基金	26,597,768		26,597,768	
発展事業基金	5,918,994		5,643,396	
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	17,808,687		17,808,687	
記念事業特定資産	36,212,411		36,212,411	
会誌活性化等特定資産	37,871,500		37,871,500	
事務局設備引当資産	860,310		860,310	
鈴木記念賞特定資産	1,852,961		0	
小計	171,505,475		155,929,189	13,447,727
合計	174,505,475		158,929,189	13,447,727

5. 固定資産の取得価額、増減、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	3,024,615	1,570,983	1,453,632
その他工具備品	966,000	965,999	1
合計	3,990,615	2,536,982	1,453,633

6. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000
基本財産	基本財産計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産	選奨基金	17,414,436	0	479,319	16,935,117
	退職給付引当資産	13,447,727	0	0	13,447,727
	社会貢献活動基金	14,250,000	0	250,000	14,000,000
	研究・特別企画基金	26,597,768	0	0	26,597,768
	発展事業基金	5,643,396	316,000	40,402	5,918,994
	設備拡充等特定資産	17,808,687	0	0	17,808,687
	記念事業特定資産	36,212,411	0	0	36,212,411
	会誌活性化等特定資産	39,871,500	0	2,000,000	37,871,500
	事務局設備引当資産	860,310	0	0	860,310
	鈴木記念賞特定資産	1,873,661	0	20,700	1,852,961
	特定資産計	173,979,896	316,000	2,790,421	171,505,475

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
貸倒引当金	64,200	161,800	0	64,200	161,800
賞与引当金	2,529,000	24,135	0	0	2,553,135
退職給付引当金	28,680,375	1,135,881	0	0	29,816,256
引当金計	31,273,575	1,321,816	0	64,200	32,369,391

財産目録(全会計合算表)

2018年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金	53,445
手元保管(運転資金として)	
当座預金	11,289,890
みずほ銀行/新橋支店	5,162,645
みずほ銀行/青山支店	6,127,245
普通預金	14,684,071
みずほ銀行/新橋支店	980,000
みずほ銀行/新橋支店	322,586
みずほ銀行/新橋(支部)	3,056,398
三井住友銀行/日比谷	6,635,422
三菱UFJ信託/本店	299,737
住友信託銀行/東京営業部	815,819
みずほ銀行/札幌支店	184,353
七十七銀行/県庁支店	158,122
りそな銀行/堂島支店	839,483
みずほ銀行/名古屋支店	527,296
みずほ銀行/広島支店	321,330
みずほ銀行/福岡支店	225,281
みずほ銀行/松山支店	307,983
みずほ銀行/金沢支店	10,261
郵便振替貯金	1,595,312
ゆうちょ銀行/〇一九支店	1,053,469
ゆうちょ銀行/〇〇八支店	541,843
定期預金	29,397
大和ネクスト銀行/ダイコク支店	29,397
未収会費(H29年度収入の未収額)	4,135,200

入会金	2,500
正学会員会費	3,752,700
維持会員会費	300,000
特殊会員会費	80,000
未収金 (H29年度収入の未収額)	7,526,398
会誌・広告	168,264
技報予約	632,340
技報別刷	39,150
技報バックナンバー	2,300
テストチャート	5,501,494
年次大会	62,860
冬季大会	45,900
MTA	237,600
和文論文掲載	678,672
その他	157,818
棚卸資産	11,747,647
テストチャート完成品	10,979,362
会誌50CD-ROM	768,285
貯蔵品	119,000
立替金	27,933
その他	27,933
仮払金	13,080
年次大会	9,180
その他	3,900
貸倒引当金	△ 161,800
流動資産合計	51,059,573
2.固定資産	
(1)基本財産	3,000,000
定期預金	3,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,000,000
(2)特定資産	171,505,475
退職給付引当資産	13,447,727
普通預金 住友信託銀行/東京営業部	10,000,000
普通預金 三井住友銀行/日比谷支店	3,447,727
選奨基金	16,935,117
当座預金 みずほ銀行/新橋支店	1,935,117
普通預金 住友信託銀行/東京営業部	15,000,000
啓発普及基金	14,000,000
普通預金 みずほ銀行/新橋支店	4,000,000
定期預金 大和ネクスト銀行/ダイコク支店	10,000,000
研究・特別企画基金	26,597,768
普通預金 住友信託銀行/東京営業部	24,253,683
普通預金 みずほ銀行/新橋支店	2,344,085
設備拡充等特定資産	17,808,687
普通預金 みずほ銀行/新橋支店	979
郵便振替口座 ゆうちょ銀行/〇一九支店	8,513,841
定期預金 大和ネクスト銀行/ダイコク支店	5,000,000
定期預金 三菱UFJ信託銀行/本店	3,564,680
普通預金 住友信託銀行/東京営業部	382,249
普通預金 三井住友銀行/日比谷支店	346,938
記念事業特定資産	36,212,411
普通預金 住友信託銀行/東京営業部	20,000,000
普通預金 三井住友銀行/日比谷支店	1,212,411
定期預金 大和ネクスト銀行/ダイコク支店	15,000,000
定期預金 住友信託銀行/東京営業部	
会誌活性化等特定資産	37,871,500
普通預金 三菱UFJ信託銀行/本店	2,517,922
普通預金 住友信託銀行/東京営業部	35,000,000
当座預金 みずほ銀行/青山支店	353,578
事務局設備特定資産	860,310
普通預金 三菱UFJ信託銀行/本店	860,310
鈴木記念賞特定	1,852,961
当座預金 みずほ銀行/新橋支店	407,127
普通預金 三井住友銀行/日比谷支店	1,445,834
発展事業基金	5,918,994
郵便振替口座 ゆうちょ銀行/〇一九支店	5,918,994
その他固定資産	3,168,433
ソフトウェア	1,453,632
什器備品	1
保証金	1,714,800
固定資産合計	177,673,908
資産合計	228,733,481
II.負債の部	
1.流動負債	
未払金	1,822,935
会誌作成費	17,993
会誌別刷	7,906
テストチャート	88,080
会誌編集	23,760
調査研究	31,320
会誌発送	327,427

技報作成費	0
技報発送費	26,314
表彰・コンクール	83,764
Web・IT・会員管理	821,230
支部	202,364
その他	192,777
前受会費	342,200
入会金	500
正学会員会費	341,700
預り金	338,614
源泉所得税預り金	181,714
住民税預り金	106,900
財形預り金	50,000
賞与引当金	2,553,135
未払法人税等	3,667,300
未払消費税等	456,100
流動負債合計	9,180,284
2.固定負債	
退職給付引当金	29,816,256
固定負債合計	29,816,256
負債合計	38,996,540
正味財産	189,736,941

監査報告書	
2018年5月9日	
一般社団法人映像情報メディア学会	
会長 濱田泰人殿	
一般社団法人映像情報メディア学会	
監事 滝嶋康弘	
監事 清水直樹	
私たち監事は、2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務執行の監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。	
1. 監査の方法およびその内容	
理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。	
さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録等の監査を実施しました。	
2. 監査の結果	
(1) 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。	
(2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。	
(3) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録等は、当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。	

2018年度事業計画

1. まえがき(担当:高村総務担当理事)

「イ」の字から始まったテレビジョンは、2018年12月1日に超高精細4K・8K実用放送の開始を迎えます。本学会は1950年の創設以降、テレビジョン技術と情報通信技術の進化とともに歩んできました。有線・無線ネットワークを介した各種映像サービスやスマホ等の端末・アプリの急速な進化・普及に伴い、映像情報の流通量はますます加速しつつ増加しています。放送機器の研究開発の成果は、放送の枠を越え、情報処理・通信・記録装置、コンテンツ生成と流通、医療、デジタルサイネージ、美術、教育、セキュリティなど実にさまざまな分野へと展開されています。本学会事業はこれらの幅広い技術分野の発展に貢献してまいりました。

そして東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に、本学会は創立70周年を迎えます。創立70周年事業では、これまでの本学会の役割を改めて振り返り、持続的発展に向けた議論を行う一方、将来の映像技術についても議論の場を提供し、夢を育む場を提供したいと考えており、2018年度はその計画の概略を理事会で検討していきます。

一方、日本を取り巻く産業構造の変化により、電気、情報、通信系の学会と同様に本学会も会員減少傾向が続いており、昨年度末には会員数が2,800人を割り込むまでとなりました。この状況に適応すべく、事業の抜本的な見直しを進める一方、4K・8K技術をはじめとする映像情報メディア全般にわたる本学会の強みを活かし、学術や産業の発展に貢献することで、存在感を高めていきたいと考えています。そのため、「学会の体制強化と活性化」、「広報活動の強化と会員サービスの向上」、「新分野の開拓と他学会との連携」の三つを2018年度基本施策として事業運営を進めていきます。

【2018年度基本施策】

1.1 学会の体制強化と活性化

2017年度に取り纏めたアクションプランおよび申継事項を参考にし、2018年度の学会運営体制についても、17名の理事を中心メンバーとした13の委員会を設置し、理事会と各委員会の情報共有の環境を整備しつつ、新年度の活動を進めていきます。理事会においてもアクションプランの中間・最終報告、施策の継続・終了判断を通じたコミットメント重視の委員会運営を目指します。

2017年度は、事務経費の削減を進めながらも当初から黒字予算を組んで事業運営を進め、黒字化を達成しました。2018年度も、現実を踏まえつつ持続可能な学会活動を行うべく、黒字予算を編成します。他方で、活性化のために新たな施策も打ち出せるようにする必要があります。本学会においては、会員数減少への対策が最重要課題であると認識し、長期計画検討委員会や学会活性化委員会において、今後の会員数推移の予測と会員数増加施策を検討するとともに、会員の満足度を向上させる取り組みを実施します。具体的には、類型別(シニア、若手研究員、学生、女性)のヒアリングまたはアンケートにより、個人会員の要望を把握し、会員増/維持につなげるほか、維持会員の継続、口数増、新規開拓への取り組みを行います。

2017年度も本部役員が支部大会等に参加して対話活動を行いました。2018年度もこの活動を継続し、本学会における事業運営の課題を共有するとともに、支部との連携強化を図り、学会全体の活性化を図っていきます。

本学会にとって重要な収益源であるテストチャートは、超高精細・広色域標準動画像Aシリーズに続き2017年度から頒布を開始した同Bシリーズおよび3次元マルチチャンネル音響標準音源Aシリーズの頒布が大変好調であり、黒字化の大きな要因となりました。今年度は、新4K・8K衛星放送の開始に向け急速にニーズが高まっている「高ダイナミックレンジ(HDR)撮影による超高精細・広色域標準動画像Cシリーズ」の制作を行い、年内の頒布開始を目指します。また、研究会の活性化や参加費徴収の可能性を検討します。

1.2 広報活動の強化と会員サービスの向上

2017年度は、ホームページの積極的な活用や技術報告のオンライン化、メーリングリストや各種SNSを活用した会員サービスを継続しました。

2018年度も引き続き、会員の低減を抑止するために、会員メリットの一層の向上を目指した施策を進めます。

きめ細かな会員サービスを実施するためには、個人認証システム(いわゆるマイページと呼ぶ個人会員用のページ)の導入が必須です。これにより住所、メールアドレス、口座番号等の会員情報やメールマガジンの選択などを会員個人が登録変更できるようになり、学会や研究委員会からの情報発信も容易になります。

シンポジウム、講演会映像のネットからの提供など、イベントのネット活用に関し、可能なものから早期の実用化を図ります。学会Webサイトにおいては、更新頻度を増やし、維持会員へのリンクを設定するなど、コンテンツの充実と有用性向上を図ります。加えて、会誌にもWeb誘導のQRコードを掲載し、Web利用の促進を図ります。

時宜を得た講習会等の開催、見学会の実施も検討します。4K・8K、HDRといった最新の映像技術による制作手法について、講習会や会誌記事などを通して知見を公開し、会員のスキルアップに貢献します。

映像技術者や首都圏在住者に限らず、より多くの方々に本学会活動を知ってもらうために、東京農工大学科学博物館におけるテレビ放送技術に関する特別展の開催や、2018年年次大会(金沢大学開催)での機器展併設など、市民・地域参加型の特別企画も実施します。

1.3 新分野の開拓と他学会との連携

2020年に本格放送・普及が期待され、各所で研究開発が進められている4K・8K映像技術は本学会が最も得意とする領域です。これらの技術を核として、4K・8K機材展やInter BEE(国際放送機器展)への出展も2017年度に引き続き検討する一方、放送分野のみならず通信分野や医療、教育、スポーツ、AI、5Gなど、幅広い新分野の開拓に向けた研究活動を継続していきます。

2017年度はスポーツ情報処理時限研究会が引き続き3回の研究会を開催するとともに、冬季大会ではAIおよび5Gに関する特別企画をそれぞれ開催して好評を博しました。今後も4K・8K技術の普及とともに、こうした新分野とのシナジー効果を醸成していきます。

新分野の開拓の一方、関連他学会との連携も強化し、本学会の基盤分野の発展も図っていきたく考えています。2017年度は年次大会において、ブラジルテレビ放送技術協会(SET)および韓国放送メディア技術学会(KIBME:Korean Institute of Broadcast and Media Engineers)からの招待講演を実施しました。2018年度も引き続き、5月のKIBME幹部訪日打ち合わせをはじめ、年次大会での招待講演、KIBME秋季大会への日本講師派遣等を計画しています。引き続き学会間の国際連携を強化し、密な交流を図ります。

2. 機関誌・論文集・研究会資料等の刊行(定款 第4条(1))

2.1 会誌関係

(1) 冊子体

編集委員会(編集長:八木伸行)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像学誌」を編集、発行し(隔月(奇数月))、会員に配布します。内容については、特集号を中心に企画し、下記の項目を予定しています。

また、特集以外に、タイムリーな技術解説記事、教科書的な連載講座、平易で読み物的な解説記事、年次・冬季大会との連動企画記事、研究委員会、支部との連携による解説記事など、多様な会員のニーズを満たすべく、バランスのとれた魅力的な誌面を目指します。会誌関連動画コンテンツなど、Webサイトとの連携強化を継続して誌面の魅力向上に努めます。学会HPでは《知っておきたいキーワード》《年報》《輝け!リケジョ》《研究開発ツール》《話題》《見聞記》《報告》は引き続き、加えて《ベンチャービジネス》も全文公開いたします。連載講座については、シリーズ終稿後に全文公開を行います。

(冊子体)

巻号	通巻号	特集題目案	奥付発行年月日	発行部数
72	3	818 プロジェクションマッピング技術とその応用 漫画・線画・アニメの画像処理	2018年5月1日	3,620部
72	4	819 枠(フレーム)にとらわれないディスプレイ	2018年7月1日	〃
72	5	820 視覚・言語融合の最前線 最新シネマ事情	2018年9月1日	〃
72	6	821 続・イメージセンサの最前線 4K8K最前線	2018年11月1日	〃
73	1	822 360度VRに関する動向 データ科学を支えるアクセラレーション技術	2019年1月1日	〃
73	2	823 マシンビジョンの新展開 特殊撮像技術	2019年3月1日	〃

2.2 論文関係

(1) 和文論文

和文論文運営委員会(委員長:佐藤洋一)において、オンラインジャーナルとして全文を一般公開します。内容については、下記特集を予定しています。また、各研究委員会との連携を一層強化し、特集号の充実を図り、新たな試みを企画し、論文投稿数、掲載数の確保に努力します。さらに本学会のTwitterおよび学会Facebookにより、継続して論文募集を行います。

(オンラインジャーナル/投稿欄)

巻号	特集題目案	公開年月日
72	5 一般論文	2018年4月25日
72	6 一般論文	2018年5月25日
72	7 一般論文	2018年6月23日
72	8 2017年冬季大会講演特集	2018年7月25日
72	9 一般論文	2018年8月25日
72	10 ディスプレイ-IDW'17を中心に	2018年9月25日
72	11 一般論文	2018年10月25日
72	12 一般論文	2018年11月24日
73	1 選奨(技術振興賞・映像情報メディア未来賞)受賞者論文(招待論文) 博士課程学生論文特集	2018年12月20日
73	2 一般論文	2019年1月25日
73	3 一般論文	2019年2月23日
73	4 2018年年度大会講演特集	2019年3月23日

(2) 英語論文(MTA)

MTA運営委員会(委員長:佐藤洋一)において、会員のグローバルな研究発表の場としてオンラインジャーナル「ITE Transactions on Media Technology and Applications(略称, MTA)」を編集、年4回発行し、会誌発行日と同時期に全文を一般公開します。内容については、毎号特集を中心に企画し、下記を予定しています。また、新たな試みを企画し、幅広く投稿勧誘を行うなど、一定数以上の投稿数ならびに掲載数の確保に努力します。さらに、MTAの引用数の増加と国際進出力の強化を引き続き行い、IF取得を目指して努力します。

Vol.	No.	Special Section Title	公開年月日
6	3	Advanced Image Sensor Technology	2018年7月1日
6	4	IDW'17	2018年10月1日
7	1	Doctoral Student Papers	2019年1月1日
7	2	Multimedia Retrieval	2019年4月1日

2.3 大会講演予稿集の発行

- 2018年度年度大会講演予稿集(Webダウンロード版)作成、参加予定人数:320名
- 2018年度冬季大会講演予稿集(Webダウンロード版)作成、参加予定人数:240名

2.4 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「映像情報メディア学会技術報告」を各号約170部発行します。

2.5 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストについて、開催時には各回50部の作成を目標とします。

3. 調査研究活動(定款第4条(3))

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。

技術委員会(委員長:谷本正幸)において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および時限研究会の活動を

統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化についても、鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるように公開開催とします。

また、研究会発表資料「映像学技報」(含:CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

時限研究会の研究の経過・成果は、随時研究会、講演会を開催あるいは報告書を作成して公表します。

3.1 研究会年間予定

「情報センシング研究会」委員長:浜本隆之(東京理科大)

開催月日	場所	特集テーマ
2018年		
5月22・25日	石川	画像入力デバイス・方式、インタラクティブシステム、バイオメトリクス
6月27日	東京	高機能イメージセンシングとその応用
7月	北海道	イメージセンサのインタフェース回路、アナログ回路
9月25日	東京	イメージセンサ
10月	東京	立体映像技術
11月	茨城	新機能工学素子とイメージセンサ
2019年		
2月	東京	赤外線センサ(赤外放射の応用関連学会)
3月	東京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長:藤崎好英(NHK)

開催月日	場所	特集テーマ
2018年		
7月	未定	立体映像技術
7月12日	東京	SID報告会
7月30日	東京	ディスプレイ
10月	東京	画像技術、視覚・画質 立体映像技術
11月	東京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2019年		
1月24・25日	鹿児島	発光型・非発光型ディスプレイ
3月	東京	ディスプレイ材料・製造技術

「マルチメディアストレージ研究会」委員長:石井紀彦(NHK)

開催月日	場所	特集テーマ
2018年		
6月7・8日	宮城	記録システム
7月6日	東京	固体メモリ・媒体
10月18・19日	大阪	ヘッド・スピントロニクス
12月6・7日	愛媛	信号処理
2016年		
2月	北海道	ITS画像処理、映像メディア

「放送技術研究会」委員長:大槻知明(慶應義塾大)

開催月日	場所	特集テーマ
2018年		
6月15日	東京	番組制作技術・送出技術
7月26・27日	北海道	放送現業技術・送受信技術
9月7日	岩手	移動送受信技術
10月19日	関西	放送・通信連携
10月	東京	放送局見学会:NHK
11月8・9日	岡山	放送技術、有線技術、光技術等
11月29・30日	徳島	画像符号化・通信・ストリーム技術・放送技術
2019年		
1月18・19日	福岡	アンテナ・伝搬、マイクロ波における学生若手発表
2月21・22日	静岡	学生若手発表
3月8日	未定	デジタル放送技術

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長:佐藤雅之(北九州市立大)

開催月日	場所	特集テーマ
2018年		
6月14・15日	東京	人工現実感、エンタテインメント、メディアエクスペリエンス
10月	東京	画像技術、視覚・画質
12月	北九州	視覚情報処理技術
2019年		
2月	北海道	ITS画像処理、映像メディア
3月	東京	視聴覚

「メディア工学研究会」委員長：田川憲男（首都大学東京）

開催月日	場 所	特集テーマ
2018年		
5月24・25日	石 川	画像入力デバイス・方式、インタラクティブシステム、バイオメトリクス
7月17・18日	東 京	マルチメディア情報処理・配信・検索・インタフェースとその応用
8月	未 定	サマーセミナー（若業研究者の集い）
9月	未 定	マルチメディア通信/システム、ライフログ活用技術、IP放送/映像伝送、メディアセキュリティ
10月	九 州	感性とメディアおよび高精度画像処理
12月	未 定	スポーツ映像解析
2019年		
1月6日～9日	シンガポール	IWAIT2019
2月	北 海 道	ITS画像処理、映像メディア
	神 奈 川	学生研究発表会

「映像表現&コンピューターグラフィックス研究会」委員長：向井信彦（東京都市大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2018年		
8月9・10日	長 野	画像
9月	未 定	3次元画像およびホログラフィ
10月	未 定	感性とメディアおよび高精度画像処理
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2019年		
1月6日～9日	シンガポール	IWAIT2019
2月	北 海 道	ITS画像処理、映像メディア
3月	東 京	Expressive Japan 2018¥9(映像表現・芸術科学フォーラム2019)

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：樺澤 哲（#アブリガ'ケ'ロー'ハ'ナ'ナズ）

開催月日	場 所	特集テーマ
2018年		
5月12日	東 京	イノベーションに資するICTとプロデューサーシップによる地方創生・地域の課題解決
10月	東 京	地域創生と起業工学
12月	東 京	冬季大会シンポジウム（日米欧における起業工学事情）
2019年		
3月	未 定	起業工学20周年国際シンポジウム

「立体映像技術研究会」委員長：堀越 力（湘南工科大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2018年		
6月	北 海 道	知的マルチメディアシステム、組み込み応用システム
7月	東 京	立体映像技術
9月	東 京	3次元映像およびホログラフィー
10月	東 京	画像技術、視覚・画質 立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
12月	神 奈 川	立体映像技術
2019年		
3月	東 京	立体の視覚・生体、コンテンツ、アプリケーション、立体映像技術

「スポーツ情報処理時限研究会」委員長：渡辺 裕（早稲田大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2018年		
6月	東 京	平昌オリンピック関連
11月	未 定	スポーツ映像解析
2019年		
2月	東 京	スポーツ情報処理

4. 大会、講演会の企画開催（定款 第4条（4））

映像情報メディアに関する大会を企画し、会員のみならず、広くわが国の技術レベルを高めるべく、適正規模で開催します。

4.1 2018年度年次大会（主催）

2018年8月29日～31日の3日間、金沢大学・角間キャンパスにおいて開催します。

このための実行委員会（委員長 三谷公二/副会長）を置き、運営にあたります。

4.2 2018年度冬季大会（主催）

実行委員会（委員長 熊澤逸夫/副会長）を置き、時期・場所の検討を進めるとともに、大会の運営にあたります。

5. 国際会議の企画開催（定款 第4条（4））

映像情報メディアに関する国際会議に積極的に取り組み、国外との交

流を図ります。

5.1 第25回ディスプレイ国際ワークショップ（IDW 2018）（共催）

2018年12月12日～14日の3日間、名古屋国際会議場において、SID（本部）と共催します。

この他にも、国際連携検討委員会において検討を進めるとともに、他学会との関係性維持にも努めてまいります。

6. ITEテストチャートの作成・頒布（定款 第4条（2））

ITEテストチャート委員会（委員長井口和久）を中心に次の事業展開を行います。

- (1) 超高精細・広色域標準動画像小委員会（主査 松田一朗）、ARIBと共同で超高精細・広色域標準動画像Cシリーズ（高ダイナミックレンジ版）の準備を行い、年内の頒布開始を目指します。
- (2) 3次元マルチチャンネル音響標準音源小委員会（主査 小野一穂）、ARIBと共同で音源の豊富化を目的とした3次元マルチチャンネル音響標準音源Bシリーズの準備を行い、年内の頒布開始を目指します。

7. 図書の刊行・企画（定款 第4条（2）項）

編集委員会（編集長 八木伸行）は、会誌連載講座、会誌連載シリーズなどの単行本化などを検討します。出版が困難な場合は、会員サービスとして、学会ホームページにて全文公開します。

8. 研究の奨励および業績の表彰（定款 第4条（5））

8.1 学会賞関係

選奨委員会（委員長 三谷公二/副会長）において、本学会にふさわしい選奨のありかた、選定方法等について検討を行います。その結論に基づき、丹羽高柳賞、技術振興賞、鈴木記念奨励賞、映像情報メディア未来賞の諸賞を選定し、贈呈いたします。

また、年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの、大会実行委員会にて選定し、「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表は、各研究委員会が選定し、「優秀研究発表賞」を贈呈いたします。

- (1) 丹羽高柳賞：功績賞：2名以内、業績賞：2件以内、論文賞：3件以内
- (2) 鈴木記念奨励賞：5名以内
- (3) 技術振興賞：進歩開発賞（現場運用部門）：3件以内、進歩開発賞（研究開発部門）：3件以内、コンテンツ技術賞：3件以内
- (4) 映像情報メディア未来賞：フロンティア賞：2件以内、次世代テレビ技術賞：2件以内
- (5) 学生優秀発表賞：年次大会：5件以内、冬季大会：5件以内
- (6) 優秀研究発表賞：10件～15件程度

8.2 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において、テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から、フェロー会員を10名以内認定します。選出に際し、選定委員会（委員長 熊澤逸夫/副会長）を置き運営します。

9. 青少年および社会に対する啓発普及（定款 第4条（7））

一般市民も対象にした公開講演会（入場無料）の開催を、2018年年度年次大会行事として検討しています。

また、2018年度冬季大会においても、一般向け公開講演会等の開催を検討いたします。

10. 会議および委員会等（定款 第4条（8））

- (1) 第65回定時社員総会：2019年5月31日開催（予定）
- (2) 理事会：6月・7月・9月・10月・12月・1月・2月・3月・4月・5月の10回開催（年3回、会長が指名する代表議員の参加を予定）
- (3) 学会活性化委員会（収支構造改善・会員増強）：随時開催
- (4) 編集関係委員会
 - ① 編集委員会（企画委員会）：年7回開催
 - ② 同（年次企画委員会）：年3回開催

- ③ 同(海外文献部門委員会)：年4回程度開催
 ④ 同(ニュース部門委員会)：年5回程度開催
 (5) 論文委員会(和文論文運営委員会, 英語論文運営委員会)：随時開催
 (6) 選奨関係委員会(メール審議含)
 ① 選奨委員会：第1回会議を11月に開催し、前年度申継事項および諸課題を検討
 ② 「技術振興賞」進歩開発賞(現場運用部門)・(研究開発部門)選考専門部会：3月に開催
 ③ 「技術振興賞」コンテンツ技術賞選考専門部会：3月に開催(地方開催予定)
 ④ 映像情報メディア未来賞選考専門部会：3月に開催
 ⑤ 「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞の選考
 ※功績賞・業績賞は推薦件数により1回または2回投票, 論文賞は1回投票

- ⑥ 鈴木記念奨励賞の選考(2回投票)
 (7) フェロー選定委員会：2回開催(推薦締切を12月, 第1回委員会は1月下旬予定)
 (8) 年次大会実行委員会：6月～9月の期間, および2月～3月の期間に合計3回開催
 (9) 冬季大会実行委員会：9月～1月の期間に3回開催
 (10) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
 (11) テストチャート委員会：随時開催
 (12) Web-IT化委員会：随時開催
 (13) 広報委員会：随時開催
 (14) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催
 (15) 長期計画検討委員会：随時開催
 (16) 電気・情報関連学会連絡協議会：7月と1月の年2回

平成30年度収支予算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利	1,000	1,000	0
特定資産運用益	200,000	200,000	0
特定資産受取利	200,000	200,000	0
受取入金	30,000	35,000	△ 5,000
受取入金	30,000	35,000	△ 5,000
受取会費	57,730,000	59,580,000	△ 1,850,000
正学会員会費	32,000,000	33,500,000	△ 1,500,000
維持会員会費	23,850,000	24,100,000	△ 250,000
特殊会員会費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
アカデミックパートナー	880,000	880,000	0
事業収益	31,330,000	31,511,000	△ 181,000
会誌関係収入	5,780,000	8,321,000	△ 2,541,000
会誌頒布収入	1,100,000	1,310,000	△ 210,000
年次大会	3,000,000	3,000,000	0
冬季大会収入	1,400,000	1,400,000	0
講習会収入	1,100,000	1,600,000	△ 500,000
技術報告収入	7,750,000	7,750,000	0
図書関係収入	200,000	200,000	0
テストチャート収入	11,000,000	7,200,000	3,800,000
電子図書館	0	700,000	△ 700,000
研究会等補助金収入	0	30,000	△ 30,000
受取補助金等	360,000	0	360,000
受取国庫補助金	360,000	0	360,000
受取寄付金	350,000	600,000	△ 250,000
発展事業寄付金	350,000	600,000	△ 250,000
雑収益	501,100	850,300	△ 349,200
受取利息	1,100	50,300	△ 49,200
雑収益	500,000	800,000	△ 300,000
経常収益計	90,502,100	92,777,300	△ 2,275,200
(2)経常費用			
事業費	60,777,000	60,725,000	52,000
給料手当	18,352,000	19,617,000	△ 1,265,000
派遣賃金	1,140,000	1,150,000	△ 10,000
福利厚生費	2,404,000	2,658,000	△ 254,000
旅費交通費	1,235,000	1,165,000	70,000
通信運搬費	3,675,000	3,641,000	34,000
消耗品費	1,397,000	1,301,000	96,000
修繕費	350,000	240,000	110,000
印刷製本費:2018年度外-ICシ-ス*	16,044,600	15,090,600	954,000
賃借料	5,346,000	5,478,000	△ 132,000
支払リース料	633,000	633,000	0
諸謝金	1,360,000	1,240,000	120,000
会議費	945,000	1,695,000	△ 750,000
支払負担金	910,000	980,000	△ 70,000
広告宣伝費	180,000	0	180,000
委託費:2018年度外-ICシ-ス*	5,343,400	4,316,400	1,027,000
図書費	900,000	900,000	0
雑費	562,000	620,000	△ 58,000
管理費	31,241,100	32,750,300	△ 1,509,200
給料手当	15,099,000	16,384,000	△ 1,285,000
福利厚生費	1,995,000	2,424,000	△ 429,000

旅費交通費	507,000	60,000	447,000
通信運搬費	186,000	167,000	19,000
消耗品費	218,000	243,000	△ 25,000
修繕費	230,000	210,000	20,000
賃借料	1,508,000	1,508,000	0
支払リース料	367,000	367,000	0
諸会費	250,000	250,000	0
租税公課	500,000	500,000	0
会議費	1,633,000	1,783,000	△ 150,000
支払負担金	570,000	530,000	40,000
広告宣伝費	50,000	100,000	△ 50,000
委託費	5,035,000	5,038,000	△ 3,000
雑費	293,100	386,300	△ 93,200
Web-IT	2,100,000	2,150,000	△ 50,000
会員管理費	600,000	600,000	0
発展事業資金活	100,000	50,000	50,000
経常費用計	92,018,100	93,475,300	△ 1,457,200
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,516,000	△ 698,000	△ 818,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,516,000	△ 698,000	△ 818,000
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,516,000	△ 698,000	△ 818,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 1,516,000	△ 698,000	△ 818,000
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	△ 1,516,000	△ 698,000	△ 818,000

収支予算書内訳表
2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業			その他会計(収益)				
	会誌関係事業	研究会関係事業	表彰,コンクール	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	共 通
I.一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	70,000	40,000	30,000	0	0	0	0	0
特定資産受取利	70,000	40,000	30,000	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	5,780,000	0	0	7,750,000	200,000	11,000,000	1,100,000	0
会誌関係収入	5,780,000	0	0	0	0	0	0	0
広告料収入	1,700,000	0	0	0	0	0	0	0
会誌別刷	70,000	0	0	0	0	0	0	0
技術資料	70,000	0	0	0	0	0	0	0
和文論文掲載料	3,100,000	0	0	0	0	0	0	0
MTA掲載	770,000	0	0	0	0	0	0	0
和文論文別刷	70,000	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	1,100,000	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	7,750,000	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	250,000	0	0	0	0
予約金	0	0	0	6,500,000	0	0	0	0
当日頒布収入	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0
図書関係収入	0	0	0	0	200,000	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0
著作権使用料	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	0	400,000	0	0
超高精細・標準動画Aシリーズ	0	0	0	0	0	3,100,000	0	0
超高精細・標準動画Bシリーズ	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0
3次元音声標準音源Aシリーズ	0	0	0	0	0	500,000	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	5,850,000	40,000	30,000	7,750,000	200,000	11,000,000	1,100,000	0
(2)経常費用								
事業費	31,640,000	5,797,000	3,518,000	4,200,000	0	0	0	7,894,000
給料手当	7,925,000	1,204,000	2,107,000	0	0	0	0	5,670,000
配賦費用	7,925,000	1,204,000	2,107,000	0	0	0	0	5,670,000
派遣賃金	350,000	400,000	0	0	0	0	0	0
アルバイト	350,000	400,000	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,038,000	158,000	276,000	0	0	0	0	743,000
配賦費用	1,038,000	158,000	276,000	0	0	0	0	743,000
旅費交通費	210,000	0	0	0	0	0	0	0
会誌編集	10,000	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	200,000	0	0	0	0	0	0	0
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	2,549,000	316,000	34,000	500,000	0	0	0	33,000
会誌発送費	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
編集・別刷発送	300,000	0	0	0	0	0	0	0
技報発送費	0	0	0	400,000	0	0	0	0
技報周知費	0	0	0	100,000	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	30,000	0	0	0	0	0
調査研究	0	300,000	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0

冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	249,000	16,000	4,000	0	0	0	0	33,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	476,000	161,000	421,000	0	0	0	0	71,000
会誌編集	400,000	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	320,000	0	0	0	0	0
調査研究	0	150,000	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	76,000	11,000	101,000	0	0	0	0	71,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	330,000	0	0	0	0	0	0	0
会誌編集	330,000	0	0	0	0	0	0	0
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	10,867,600	90,000	0	3,700,000	0	0	0	93,000
調査研究	0	90,000	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌作成	7,833,600	0	0	0	0	0	0	0
会誌別刷作成	100,000	0	0	0	0	0	0	0
J-STAGE	580,000	0	0	0	0	0	0	0
技報作成	0	0	0	3,700,000	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	284,000	0	0	0	0	0	0	93,000
和文論文別刷	70,000	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	976,000	2,343,000	605,000	0	0	0	0	1,053,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	642,000	1,643,000	485,000	0	0	0	0	1,053,000
会議室	0	700,000	120,000	0	0	0	0	0
編集委員会	300,000	0	0	0	0	0	0	0
論文委員会	34,000	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	274,000	41,000	73,000	0	0	0	0	195,000
配賦費用	274,000	41,000	73,000	0	0	0	0	195,000
諸謝金	50,000	360,000	0	0	0	0	0	0
会議費	360,000	300,000	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	300,000	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	360,000	0	0	0	0	0	0	0
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	140,000	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	140,000	0	0	0	0	0	0	0
委託費	5,286,400	57,000	0	0	0	0	0	0
会誌作成	4,166,400	0	0	0	0	0	0	0
会誌編集	90,000	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	57,000	0	0	0	0	0	0
MTA掲載	30,000	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
図書費	800,000	100,000	0	0	0	0	0	0
雑費	8,000	267,000	2,000	0	0	0	0	36,000
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	100,000	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	8,000	167,000	2,000	0	0	0	0	36,000
支払分担金	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
インターネット利用料	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
発送費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議室・飲食	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払分担金	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
会計士	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0

会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	31,640,000	5,797,000	3,518,000	4,200,000	0	0	0	7,894,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,790,000	△ 5,757,000	△ 3,488,000	3,550,000	200,000	11,000,000	1,100,000	△ 7,894,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,790,000	△ 5,757,000	△ 3,488,000	3,550,000	200,000	11,000,000	1,100,000	△ 7,894,000
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 25,790,000	△ 5,757,000	△ 3,488,000	3,550,000	200,000	11,000,000	1,100,000	△ 7,894,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 25,790,000	△ 5,757,000	△ 3,488,000	3,550,000	200,000	11,000,000	1,100,000	△ 7,894,000
II.指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△ 25,790,000	△ 5,757,000	△ 3,488,000	3,550,000	200,000	11,000,000	1,100,000	△ 7,894,000

科 目	その他会計(公益)			法人会計	本部合計	支部合計	内部消去 一般事業	合 計
	年次大会	冬季大会	共 通	法人会計				
I.一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	60,000	200,000	0	0	200,000
特定資産受取利	0	0	0	60,000	200,000	0	0	200,000
受取入金	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
受取入金	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
受取会費	0	0	0	57,730,000	57,730,000	0	0	57,730,000
正学会員会費	0	0	0	32,000,000	32,000,000	0	0	32,000,000
維持会員会費	0	0	0	23,850,000	23,850,000	0	0	23,850,000
特殊会員会費	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000
アカデミックパートナー	0	0	0	880,000	880,000	0	0	880,000
事業収益	3,000,000	1,400,000	0	0	30,230,000	7,597,000	△ 6,497,000	44,324,000
会誌関係収入	0	0	0	0	5,780,000	0	0	5,780,000
広告料収入	0	0	0	0	1,700,000	0	0	1,700,000
会誌別刷	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
技術資料	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
和文論文掲載料	0	0	0	0	3,100,000	0	0	3,100,000
MTA掲載	0	0	0	0	770,000	0	0	770,000
和文論文別刷	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
会誌頒布収入	0	0	0	0	1,100,000	0	0	1,100,000
年次大会	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
講演参加費収入	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000
聴講参加費収入	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
予稿集代受入	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
別刷代受入	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
懇親会受入	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
冬季大会収入	0	1,400,000	0	0	1,400,000	0	0	1,400,000
講演参加費収入	0	620,000	0	0	620,000	0	0	620,000
聴講参加費収入	0	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
予稿集代受入	0	220,000	0	0	220,000	0	0	220,000
懇親会受入	0	60,000	0	0	60,000	0	0	60,000
講習会収入	0	0	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000
技術報告収入	0	0	0	0	7,750,000	0	0	7,750,000
別刷代受入	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000
予約金	0	0	0	0	6,500,000	0	0	6,500,000
当日頒布収入	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
図書関係収入	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
テストチャート収入	0	0	0	0	11,000,000	0	0	11,000,000
版權使用料	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
超高精細・標準動画Aシリーズ	0	0	0	0	3,100,000	0	0	3,100,000
超高精細・標準動画Bシリーズ	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
3次元音声標準音源Aシリーズ	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
本部交付金	0	0	0	0	0	6,467,000	△ 6,467,000	12,934,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	30,000	△ 30,000	60,000
受取補助金等	360,000	0	0	0	360,000	0	0	360,000
受取国庫補助金	360,000	0	0	0	360,000	0	0	360,000
受取寄付金	0	0	0	350,000	350,000	0	0	350,000
発展事業寄付金	0	0	0	350,000	350,000	0	0	350,000
雑収益	0	0	0	501,000	501,000	100	0	501,100
受取利息	0	0	0	1,000	1,000	100	0	1,100

雑収益	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000
経常収益計	3,360,000	1,400,000	0	58,672,000	89,402,000	7,597,100	△ 6,497,000	90,502,100
(2) 経常費用								
事業費	1,700,000	1,000,000	2,013,000	0	57,762,000	3,015,000	0	60,777,000
給料手当	0	0	1,446,000	0	18,352,000	0	0	18,352,000
配賦費用	0	0	1,446,000	0	18,352,000	0	0	18,352,000
派遣賃金	200,000	80,000	0	0	1,030,000	110,000	0	1,140,000
アルバイト	200,000	80,000	0	0	1,030,000	110,000	0	1,140,000
福利厚生費	0	0	189,000	0	2,404,000	0	0	2,404,000
配賦費用	0	0	189,000	0	2,404,000	0	0	2,404,000
旅費交通費	500,000	50,000	0	0	760,000	475,000	0	1,235,000
会誌編集	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
年次大会	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
冬季大会	0	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
テストチャート	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
支部	0	0	0	0	0	475,000	0	475,000
通信運搬費	60,000	80,000	8,000	0	3,580,000	95,000	0	3,675,000
会誌発送費	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
編集・別刷発送	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
技報発送費	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
技報周知費	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
調査研究	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
年次大会	60,000	0	0	0	60,000	0	0	60,000
冬季大会	0	80,000	0	0	80,000	0	0	80,000
配賦費用	0	0	8,000	0	310,000	0	0	310,000
支部	0	0	0	0	0	95,000	0	95,000
消耗品費	100,000	30,000	18,000	0	1,277,000	120,000	0	1,397,000
会誌編集	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
年次大会	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	320,000	0	0	320,000
調査研究	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
冬季大会	0	30,000	0	0	30,000	0	0	30,000
配賦費用	0	0	18,000	0	277,000	0	0	277,000
支部	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
修繕費	0	0	0	0	330,000	20,000	0	350,000
会誌編集	0	0	0	0	330,000	0	0	330,000
支部	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
印刷製本費	400,000	270,000	24,000	0	15,444,600	600,000	0	16,044,600
調査研究	0	0	0	0	90,000	0	0	90,000
冬季大会	0	270,000	0	0	270,000	0	0	270,000
会誌作成	0	0	0	0	7,833,600	0	0	7,833,600
会誌別刷作成	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
J-STAGE	0	0	0	0	580,000	0	0	580,000
技報作成	0	0	0	0	3,700,000	0	0	3,700,000
年次大会	400,000	0	0	0	400,000	0	0	400,000
配賦費用	0	0	24,000	0	401,000	0	0	401,000
和文論文別刷	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
テストチャート	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
支部	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
賃借料	0	100,000	269,000	0	5,346,000	0	0	5,346,000
冬季大会	0	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
配賦費用	0	0	269,000	0	4,092,000	0	0	4,092,000
会議室	0	0	0	0	820,000	0	0	820,000
編集委員会	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
論文委員会	0	0	0	0	34,000	0	0	34,000
支払リース料	0	0	50,000	0	633,000	0	0	633,000
配賦費用	0	0	50,000	0	633,000	0	0	633,000
諸謝金	300,000	200,000	0	0	910,000	450,000	0	1,360,000
会議費	0	50,000	0	0	710,000	235,000	0	945,000
調査研究	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
冬季大会	0	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
テストチャート	0	0	0	0	360,000	0	0	360,000
支部	0	0	0	0	0	235,000	0	235,000
広告宣伝費	40,000	0	0	0	180,000	0	0	180,000
年次大会	40,000	0	0	0	40,000	0	0	40,000
テストチャート	0	0	0	0	140,000	0	0	140,000
委託費	0	0	0	0	5,343,400	0	0	5,343,400
会誌作成	0	0	0	0	4,166,400	0	0	4,166,400
会誌編集	0	0	0	0	90,000	0	0	90,000
調査研究	0	0	0	0	57,000	0	0	57,000
MTA掲載	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
テストチャート	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
図書費	0	0	0	0	900,000	0	0	900,000
雑費	100,000	140,000	9,000	0	562,000	0	0	562,000
年次大会	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
調査研究	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
冬季大会	0	140,000	0	0	140,000	0	0	140,000
配賦費用	0	0	9,000	0	222,000	0	0	222,000
支払分担金	0	0	0	0	0	910,000	0	910,000

管理費	0	0	0	33,156,000	33,156,000	4,582,100	△ 6,497,000	31,241,100
給料手当	0	0	0	15,099,000	15,099,000	0	0	15,099,000
福利厚生費	0	0	0	1,995,000	1,995,000	0	0	1,995,000
旅費交通費	0	0	0	350,000	350,000	157,000	0	507,000
通信運搬費	0	0	0	69,000	69,000	117,000	0	186,000
インターネット利用料	0	0	0	11,000	11,000	0	0	11,000
通信費	0	0	0	58,000	58,000	117,000	0	175,000
消耗品費	0	0	0	173,000	173,000	45,000	0	218,000
修繕費	0	0	0	20,000	20,000	210,000	0	230,000
賃借料	0	0	0	1,508,000	1,508,000	0	0	1,508,000
支払リース料	0	0	0	367,000	367,000	0	0	367,000
諸会費	0	0	0	250,000	250,000	0	0	250,000
租税公課	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000
会議費	0	0	0	800,000	800,000	833,000	0	1,633,000
発送費	0	0	0	100,000	100,000	0	0	100,000
会議室・飲食	0	0	0	650,000	650,000	833,000	0	1,483,000
雑費	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000
支払分担金	0	0	0	0	0	570,000	0	570,000
広告宣伝費	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000
委託費	0	0	0	2,500,000	2,500,000	2,535,000	0	5,035,000
会計士	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
手数料	0	0	0	1,000,000	1,000,000	2,535,000	0	3,535,000
雑費	0	0	0	178,000	178,000	115,100	0	293,100
Web-IT	0	0	0	2,100,000	2,100,000	0	0	2,100,000
会員管理費	0	0	0	600,000	600,000	0	0	600,000
支部交付金	0	0	0	6,497,000	6,497,000	0	△ 6,497,000	0
発展事業資金活	0	0	0	100,000	100,000	0	0	100,000
経常費用計	1,700,000	1,000,000	2,013,000	33,156,000	90,918,000	7,597,100	△ 6,497,000	92,018,100
評価損益等調整前当期経常増減額	1,660,000	400,000	△ 2,013,000	25,516,000	△ 1,516,000	0	0	△ 1,516,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,660,000	400,000	△ 2,013,000	25,516,000	△ 1,516,000	0	0	△ 1,516,000
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,660,000	400,000	△ 2,013,000	25,516,000	△ 1,516,000	0	0	△ 1,516,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,660,000	400,000	△ 2,013,000	25,516,000	△ 1,516,000	0	0	△ 1,516,000
II.指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	1,660,000	400,000	△ 2,013,000	25,516,000	△ 1,516,000	0	0	△ 1,516,000

平成30年度(2018予算年度)支部明細

(単位:円)

科目	北海道	東北	北陸	東海	関西	中国	四国	九州	合計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
本部交付金	550,000	448,000	320,000	710,000	3,130,000	400,000	444,000	465,000	6,467,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000
事業収入	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000
連合大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	100	0	0	0	100
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	550,000	448,000	320,000	710,000	4,260,100	400,000	444,000	465,000	7,597,100
2.事業活動支出									
①事業費支出	410,000	310,000	200,000	565,000	1,490,000	200,000	320,000	300,000	3,795,000
連合関係費	100,000	155,000	80,000	75,000	200,000	100,000	140,000	50,000	900,000
講習会費	0	10,000	0	0	800,000	0	0	0	810,000
講演会費	300,000	50,000	40,000	90,000	70,000	60,000	80,000	100,000	790,000
見学会費	0	10,000	0	250,000	10,000	0	0	0	270,000
研究会費	0	15,000	30,000	0	0	20,000	20,000	100,000	185,000
年次大会費	0	10,000	0	0	0	0	0	50,000	60,000
支部ホームページ	10,000	10,000	0	0	190,000	0	0	0	210,000
その他事業費	0	50,000	50,000	150,000	220,000	20,000	80,000	0	570,000
②管理費支出	140,000	138,000	120,000	145,000	2,770,100	200,000	124,000	165,000	3,802,100
交通費	5,000	5,000	50,000	10,000	0	37,000	0	50,000	157,000
通信費	0	10,000	5,000	20,000	0	20,000	42,000	20,000	117,000
消耗品費	0	15,000	0	5,000	0	10,000	5,000	10,000	45,000
会議費	0	3,000	0	0	0	0	0	10,000	13,000
総会費	30,000	45,000	30,000	65,000	70,000	50,000	10,000	20,000	320,000
役職会費	30,000	5,000	25,000	5,000	100,000	30,000	0	20,000	215,000

